

令和 3 年度

普通交付税関係資料

(記者発表資料・関係一覧表)

**【当初算定】**

記者発表（発表・資料配付）					
月/日	担当課（室） 係名	TEL	発表者 （担当係長名）	その他の発表・ 配布先	解禁日時
8/3 （火）	財政課 調査・交付税担当 市町振興課 税政担当	078-362-3082 内2457 078-362-3099 内2510	財政課長 中野 秀樹 （主幹 野間口 祐嗣） 市町振興課長 梅田 孝雄 （主幹 吉田 卓司）	総務省において 全国分を発表	

## 令和3年度普通交付税等の決定について

### 1 兵庫県分

<b>普通交付税交付決定額</b>	<b>3,217億73百万円</b>	<b>（前年度比 + 7.6%）</b>
<b>臨時財政対策債発行可能額</b>	<b>1,551億34百万円</b>	<b>（前年度比 + 89.3%）</b>
<b>計</b>	<b>4,769億07百万円</b>	<b>（前年度比 + 25.2%）</b>

#### （1）交付決定額

- ・普通交付税交付決定額は3,217億73百万円で、地方交付税総額の増により対前年度比+7.6%、227億60百万円の増加。
- ・臨時財政対策債発行可能額は1,551億34百万円で、臨時財政対策債総額の増により対前年度比+89.3%、731億65百万円の増加。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税としては、4,769億07百万円で、対前年度比+25.2%、959億25百万円の増加。

#### （2）基準財政需要額

- ・令和2年度：9,350億32百万円      令和3年度：9,619億23百万円

高齢者保健福祉費における介護給付費負担金の増や、社会福祉費における児童虐待防止対策費の増、地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取り組みに要する経費を算定する地域デジタル社会推進費の創設等により、対前年度比2.9%、268億91百万円の増加。

#### （参考）臨時財政対策債振替後

- ・令和2年度：8,530億63百万円      令和3年度：8,067億89百万円

#### （3）基準財政収入額

- ・令和2年度：5,536億15百万円      令和3年度：4,847億95百万円

新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化に伴う、法人関係税等の減少により、対前年度比 12.4%、688億20百万円の減少。

## 2 県内市町分

普通交付税交付決定額	2,857億33百万円	(前年度比 + 2.8%)
臨時財政対策債発行可能額	1,271億24百万円	(前年度比 + 47.4%)
計	4,128億57百万円	(前年度比 + 13.3%)

### (1) 交付決定額

- ・普通交付税交付決定額は2,857億33百万円で、対前年度比+2.8%、77億40百万円の増加。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額としては、4,128億57百万円で、対前年度比+13.3%、486億1百万円の増加。

### (2) 基準財政需要額

- ・令和2年度：1兆1,796億66百万円      令和3年度：1兆2,046億40百万円

介護給付費負担金の増等に伴う高齢者保健福祉費の増、障害者自立支援給付費負担金の増等に伴う社会福祉費の増、地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取り組みに要する経費を算定する地域デジタル社会推進費の創設等により、対前年度比+2.1%、249億74百万円の増加。

### (参考) 臨時財政対策債振替後

- ・令和2年度：1兆934億3百万円      令和3年度：1兆775億15百万円

### (3) 基準財政収入額

- ・令和2年度：8,145億71百万円      令和3年度：7,908億68百万円

新型コロナウイルス感染症の影響による企業利益の減収、給与収入額の減額により法人税割・所得割が減少したこと等に伴い、対前年度比 2.9%、237億3百万円の減少。

### (4) 市町別の状況(臨時財政対策債含む。)

- ・対前年度比交付決定額  
増加団体：37市町    減少団体：3市町    不交付団体：1市
- ・対前年度比伸び率  
市計：+14.3%    町計：+5.5%

増加率の大きい団体		減少率の大きい団体	
西宮市	+80.0% (+49.9億円)	稲美町	6.8% (1.2億円)
高砂市	+36.3% (+11.8億円)	養父市	1.2% (1.0億円)
加古川市	+33.9% (+22.3億円)	香美町	0.7% (0.4億円)

### 3 市町別交付決定額等について

(単位：千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度			A / D	B / E	C / F
	交付税額 (A)	臨時財政対策債 発行可能額 (B)	(A) + (B) (C)	交付税額 (D)	臨時財政対策債 発行可能額 (E)	(D) + (E) (F)			
1 神戸市	69,040,629	52,739,422	121,780,051	70,090,095	38,278,733	108,368,828	1.5	37.8	12.4
2 姫路市	10,690,684	11,488,624	22,179,308	11,879,878	5,867,430	17,747,308	10.0	95.8	25.0
3 尼崎市	12,716,636	9,771,222	22,487,858	12,075,400	6,545,236	18,620,636	5.3	49.3	20.8
4 明石市	12,425,208	6,546,178	18,971,386	10,489,659	4,422,196	14,911,855	18.5	48.0	27.2
5 西宮市	3,839,042	7,379,809	11,218,851	2,467,166	3,763,855	6,231,021	55.6	96.1	80.0
6 洲本市	5,764,726	679,065	6,443,791	5,624,466	516,742	6,141,208	2.5	31.4	4.9
7 芦屋市	0	0	0	0	0	0	-	-	-
8 伊丹市	6,318,388	3,963,644	10,282,032	5,747,540	2,594,908	8,342,448	9.9	52.7	23.2
9 相生市	3,246,500	548,540	3,795,040	3,068,355	425,790	3,494,145	5.8	28.8	8.6
10 豊岡市	15,019,206	1,257,550	16,276,756	14,908,413	960,513	15,868,926	0.7	30.9	2.6
11 加古川市	3,803,044	4,992,245	8,795,289	3,502,930	3,064,278	6,567,208	8.6	62.9	33.9
12 赤穂市	3,381,998	1,058,836	4,440,834	3,061,033	813,608	3,874,641	10.5	30.1	14.6
13 西脇市	5,658,711	609,560	6,268,271	5,567,500	472,525	6,040,025	1.6	29.0	3.8
14 宝塚市	4,441,324	4,669,497	9,110,821	4,033,610	2,918,447	6,952,057	10.1	60.0	31.1
15 三木市	4,739,435	1,482,519	6,221,954	4,432,834	975,128	5,407,962	6.9	52.0	15.1
16 高砂市	2,361,507	2,059,528	4,421,035	1,922,691	1,320,226	3,242,917	22.8	56.0	36.3
17 川西市	7,957,318	2,637,601	10,594,919	7,419,139	1,972,073	9,391,212	7.3	33.7	12.8
18 小野市	2,667,656	884,417	3,552,073	2,470,073	621,787	3,091,860	8.0	42.2	14.9
19 三田市	2,133,038	1,741,929	3,874,967	2,220,436	1,280,253	3,500,689	3.9	36.1	10.7
20 加西市	3,546,664	874,136	4,420,800	3,248,805	650,292	3,899,097	9.2	34.4	13.4
21 丹波篠山市	7,222,871	704,174	7,927,045	7,139,020	578,453	7,717,473	1.2	21.7	2.7
22 養父市	7,936,851	403,265	8,340,116	8,116,714	327,195	8,443,909	2.2	23.2	1.2
23 丹波市	10,228,141	1,002,223	11,230,364	9,606,666	821,064	10,427,730	6.5	22.1	7.7
24 南あわじ市	8,471,914	728,468	9,200,382	8,306,420	598,803	8,905,223	2.0	21.7	3.3
25 朝来市	6,712,063	561,509	7,273,572	6,691,655	414,492	7,106,147	0.3	35.5	2.4
26 淡路市	9,823,364	706,867	10,530,231	9,535,955	506,397	10,042,352	3.0	39.6	4.9
27 宍粟市	8,682,615	625,191	9,307,806	8,703,922	490,595	9,194,517	0.2	27.4	1.2
28 加東市	3,365,189	939,314	4,304,503	3,266,078	602,995	3,869,073	3.0	55.8	11.3
29 たつの市	8,322,751	1,406,236	9,728,987	8,073,374	966,365	9,039,739	3.1	45.5	7.6
30 猪名川町	2,466,849	480,174	2,947,023	2,313,094	367,894	2,680,988	6.6	30.5	9.9
31 多可町	4,452,364	306,524	4,758,888	4,405,706	228,179	4,633,885	1.1	34.3	2.7
32 稲美町	1,215,600	496,604	1,712,204	1,404,496	431,936	1,836,432	13.4	15.0	6.8
33 播磨町	838,304	730,971	1,569,275	713,310	460,363	1,173,673	17.5	58.8	33.7
34 市川町	2,107,674	184,186	2,291,860	1,961,093	141,373	2,102,466	7.5	30.3	9.0
35 福崎町	1,298,171	454,869	1,753,040	1,189,627	316,244	1,505,871	9.1	43.8	16.4
36 神河町	2,920,926	244,884	3,165,810	2,892,247	207,882	3,100,129	1.0	17.8	2.1
37 太子町	2,141,343	597,560	2,738,903	1,898,857	428,367	2,327,224	12.8	39.5	17.7
38 上郡町	2,091,097	301,753	2,392,850	1,977,269	234,216	2,211,485	5.8	28.8	8.2
39 佐用町	5,479,686	337,029	5,816,715	5,308,729	249,951	5,558,680	3.2	34.8	4.6
40 香美町	5,894,745	299,503	6,194,248	5,991,938	247,180	6,239,118	1.6	21.2	0.7
41 新温泉町	4,309,133	228,502	4,537,635	4,266,760	179,404	4,446,164	1.0	27.4	2.1
市計	250,517,473	122,461,569	372,979,042	243,669,827	82,770,379	326,440,206	2.8	48.0	14.3
大都市	69,040,629	52,739,422	121,780,051	70,090,095	38,278,733	108,368,828	1.5	37.8	12.4
中核市	39,671,570	35,185,833	74,857,403	36,912,103	20,598,717	57,510,820	7.5	70.8	30.2
特例市	8,244,368	9,661,742	17,906,110	7,536,540	5,982,725	13,519,265	9.4	61.5	32.4
その他の市	133,560,906	24,874,572	158,435,478	129,131,089	17,910,204	147,041,293	3.4	38.9	7.7
町計	35,215,892	4,662,559	39,878,451	34,323,126	3,492,989	37,816,115	2.6	33.5	5.5
県計	285,733,365	127,124,128	412,857,493	277,992,953	86,263,368	364,256,321	2.8	47.4	13.3

令和3年8月3日

## 令和3年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、8月3日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額等を決定し、同日、「令和3年度普通交付税大綱」について閣議報告をいたしました。

○令和3年度 普通交付税大綱	別添
○令和3年度 普通交付税の決定について	1
・令和3年度 普通交付税の算定結果	2
・不交付団体の状況	6
○令和3年度 臨時財政対策債発行可能額について	8
○令和3年度 地方特例交付金の決定について	10

## 令和3年度 普通交付税の決定について

### 決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
道府県分	89, 276	84, 965	5. 1
市町村分	74, 645	70, 961	5. 2
合 計	163, 921	155, 926	5. 1

### 交付団体及び不交付団体数

区 分	令和3年度			令和2年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1, 665	53	1, 718	1, 643	75	1, 718
計	1, 711	54	1, 765	1, 689	76	1, 765

# 令和3年度 普通交付税の算定結果 (財源不足団体)

## 1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分		
	令和3年度	対前年度伸率	令和3年度	対前年度伸率	
基準 財政 需要 額	個別算定経費 (c、d、e、f除き) a	173,209	2.6	189,181	2.4
	包括算定経費 b	12,996	6.3	23,010	4.8
	地域の元気 創造事業費 c	907	0.4	2,754	7.7
	人口減少等特 別対策事業費 d	1,873	△0.1	3,727	△0.3
	地域社会 再生事業費 e	2,066	△0.1	2,023	△0.1
	地域デジタル 社会推進費 f	756	皆増	1,135	皆増
	公債費等 g	32,374	△2.3	30,583	△0.2
	臨時財政対策 債振替相当額 h	32,420	88.4	22,376	57.7
	合 計 (a+b+c+d+e +f+g-h) i	(224,181) 191,761	(2.3) △5.0	(252,413) 230,038	(2.7) △0.6
基準財政収入額	102,352	△12.4	155,234	△3.4	
交付基準額	89,408	5.1	74,804	5.2	
普通交付税額	(121,697) 89,276	(19.1) 5.1	(97,021) 74,645	(13.9) 5.2	

- (注) 1 ( )書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。  
 2 令和3年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。  
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。  
 3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。  
 4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

## 2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の主な増減要因は、次のとおりである。

区分		道府県分	市町村分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域デジタル社会推進費</li> <li>社会保障関係費(介護給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金等)</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域デジタル社会推進費</li> <li>社会保障関係費(介護給付費負担金、障害者自立支援給付費等)</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> </ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源対策債償還費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源対策債償還費</li> </ul>
基準財政収入額	増要因	—	—
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>道府県民税法人税割</li> <li>法人事業税</li> <li>特別法人事業譲与税</li> <li>道府県民税所得割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村民税法人税割</li> <li>市町村民税所得割</li> </ul>



### 3 主な算定方法の改正点

#### 1 「地域デジタル社会推進費」の創設

地方団体が地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費を算定するため、「地域デジタル社会推進費」を創設(2,000億円程度)。

<算定方法>

- ・道府県分800億円程度、市町村分1,200億円程度を算定
- ・人口を基礎として、地域住民や地域企業に対する取組の必要性に着目した割増しを実施

##### ①地域住民を主な対象とする取組

高齢者人口又は障害者人口の割合が相対的に高く、地域住民のデジタル活用支援に要する経費が相対的に多く生じることが想定される地方団体の経費を割増し

(算定に用いる指標)

- ・高齢者人口
- ・障害者人口

##### ②地域企業を主な対象とする取組

一次産業事業所数又は中小企業数の割合が相対的に高く、地域企業のデジタル化支援に要する経費が相対的に多く生じることが想定される地方団体の経費を割増し

(算定に用いる指標)

- ・事業所数
- ・一次産業事業所数
- ・中小企業数

※ 市町村分においては、条件不利地域を持つ団体に対して割増し

#### 2 保健所の体制強化に係る交付税算定

感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、保健所において感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制の強化等に要する経費を算定。

(保健所において感染症対応業務に従事する保健師数)

全国 R2:1,800名→**R3:2,250名**→R4:2,700名(R2の1.5倍)

標準団体(人口170万人) R2: 24名→**R3: 30名**→R4: 36名(R2の1.5倍)

#### 3 令和2年国勢調査人口への切り替えに伴う対応

##### (1) 人口が急激に減少した地方団体への対応

本年度算定から令和2年国勢調査人口を用いることに伴い、人口が急激に減少した地方団体の交付税が急激に減少しないようにするための措置(人口急減補正※1)を引き続き講ずる。

※1 人口の減少に即して直ちに行政経費を減らすことが困難な実態を踏まえ、激変緩和を行うための補正

##### (2) 東日本大震災の被災団体への対応

原発被災団体については、人口の特例措置※2を継続し、津波被災団体については、人口の特例措置を終了するが、5年間の激変緩和措置を講ずる。

※2 住民基本台帳人口を用いた算定上の人口の引上げ、人口急減補正の特例

# 令和3年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,099,772	470,362	629,411	628,652	1,475,401	695,442	779,959	778,941
青森	325,384	105,395	219,989	219,764	319,217	135,172	184,045	183,825
岩手	331,008	112,608	218,400	218,172	326,445	150,682	175,764	175,538
宮城	351,612	203,247	148,365	148,123	497,157	335,390	161,767	161,424
秋田	281,332	83,068	198,265	198,071	281,325	110,677	170,648	170,454
山形	277,008	95,113	181,895	181,704	267,193	124,025	143,168	142,984
福島	387,044	194,769	192,275	192,008	425,045	250,707	174,338	174,045
茨城	487,751	300,737	187,015	186,678	480,478	327,915	152,564	152,232
栃木	335,160	202,521	132,640	132,408	349,577	271,728	77,850	77,608
群馬	333,351	197,286	136,066	135,836	373,144	269,329	103,815	103,558
埼玉	881,593	652,998	228,595	227,987	1,130,750	978,448	152,302	151,530
千葉	780,771	582,280	198,491	197,953	862,493	705,926	156,567	155,972
東京	2,103,264	1,948,846	-	-	474,437	414,753	59,684	59,357
神奈川	889,388	762,544	126,844	126,231	1,497,284	1,410,014	87,271	86,238
新潟	443,081	192,156	250,925	250,619	558,473	300,196	258,277	257,892
富山	245,961	107,463	138,498	138,328	223,623	147,576	76,047	75,893
石川	246,037	115,391	130,645	130,476	248,236	154,995	93,240	93,069
福井	214,647	82,096	132,551	132,403	168,272	109,346	58,926	58,810
山梨	221,504	78,521	142,983	142,830	193,274	103,434	89,839	89,706
長野	405,071	196,524	208,546	208,267	510,385	263,036	247,348	246,996
岐阜	378,532	194,228	184,304	184,043	414,889	265,425	149,464	149,178
静岡	511,868	342,200	169,668	169,315	672,094	565,195	106,900	106,436
愛知	913,710	810,784	102,926	102,295	1,092,678	1,008,320	84,358	83,609
三重	335,742	188,076	147,667	147,435	312,707	194,030	118,677	118,461
滋賀	263,953	136,049	127,904	127,722	270,917	190,657	80,260	80,074
京都	395,685	210,863	184,822	184,549	534,255	376,627	157,628	157,260
大阪	1,100,329	806,985	293,344	292,585	1,655,585	1,361,989	293,595	292,454
兵庫	807,148	484,819	322,329	321,773	1,060,509	774,044	286,465	285,733
奈良	275,939	108,635	167,304	167,113	272,596	152,402	120,193	120,005
和歌山	260,728	78,095	182,633	182,453	228,853	113,511	115,342	115,184
鳥取	188,232	48,268	139,964	139,834	147,605	62,398	85,207	85,106
島根	243,828	58,409	185,419	185,251	209,187	80,369	128,818	128,673
岡山	332,954	160,733	172,221	171,991	445,109	271,653	173,455	173,148
広島	430,535	244,435	186,100	185,803	609,429	416,445	192,985	192,564
山口	305,734	125,629	180,105	179,895	295,323	170,490	124,834	124,630
徳島	221,591	65,371	156,220	156,067	178,939	90,894	88,045	87,922
香川	213,440	92,776	120,663	120,516	203,261	123,863	79,398	79,258
愛媛	296,417	117,652	178,766	178,562	307,933	167,127	140,806	140,594
高知	235,150	57,893	177,257	177,095	204,683	80,855	123,828	123,686
福岡	712,942	426,979	285,962	285,471	1,037,911	712,391	325,519	324,804
佐賀	224,176	72,702	151,474	151,319	183,198	93,858	89,340	89,214
長崎	332,272	105,090	227,182	226,953	325,055	146,366	178,689	178,465
熊本	353,259	131,124	222,135	221,891	443,462	221,612	221,850	221,544
大分	277,535	97,088	180,447	180,256	262,137	140,048	122,089	121,908
宮崎	279,924	90,249	189,675	189,482	248,495	125,784	122,711	122,540
鹿児島	411,213	131,347	279,866	279,582	420,336	187,095	233,241	232,951
沖縄	335,758	113,668	222,090	221,859	304,400	171,156	133,244	133,034
合計	21,279,332	12,184,070	8,940,845	8,927,620	23,003,757	15,523,397	7,480,360	7,464,508

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。  
 2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

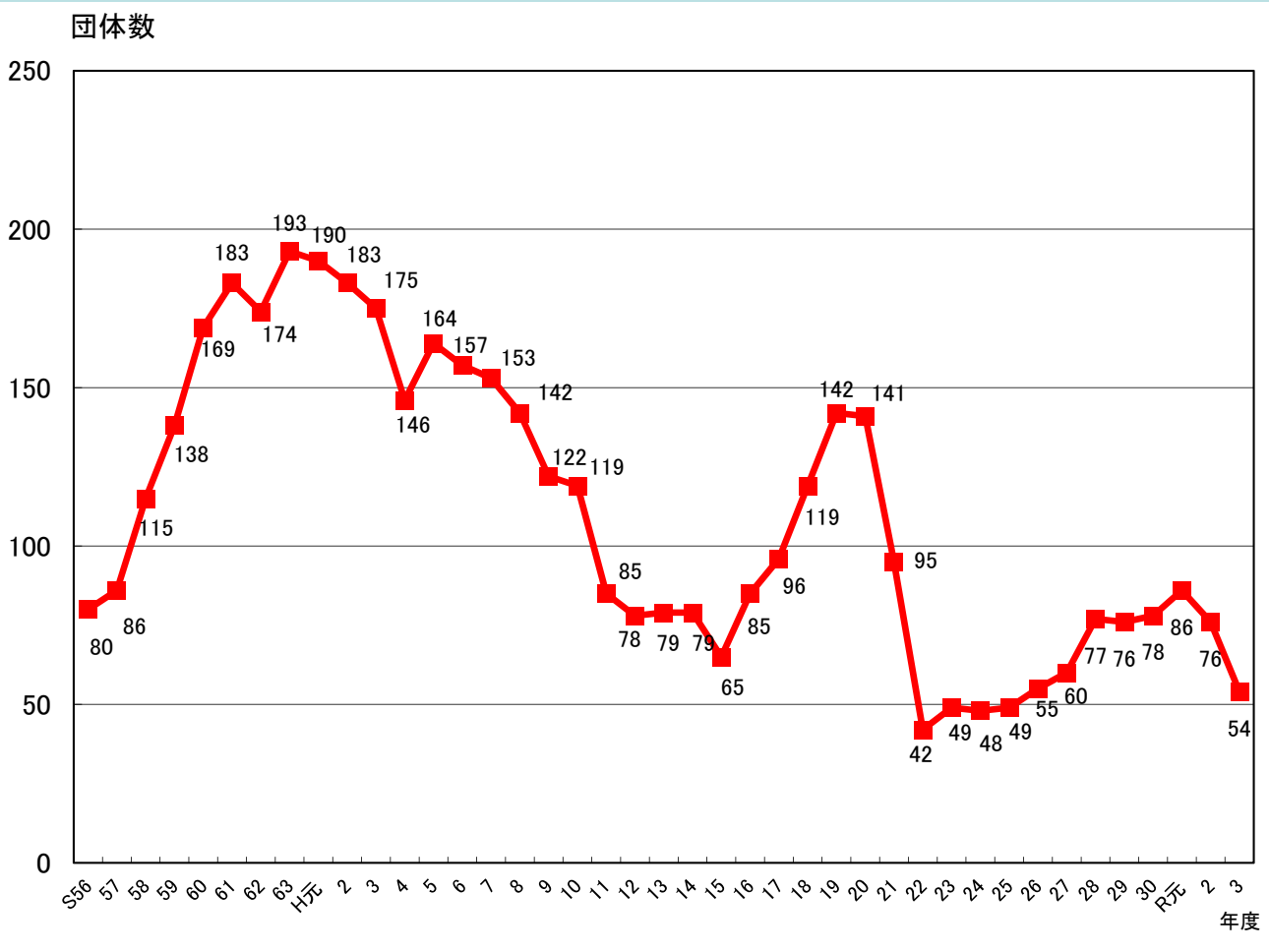
# 令和3年度 不交付団体の状況

## 不交付団体数

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	53	75	85
合 計	54	76	86

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

## 不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



## 令和3年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付 団体数	(参考) R2不交付団体 → R3交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
宮城県		0	大和町 女川町
福島県	大熊町 新地町	2	広野町
茨城県	つくば市 神栖市 東海村	3	
栃木県		0	芳賀町
埼玉県	戸田市 和光市	2	八潮市 三芳町
千葉県	市川市 成田市 市原市 浦安市 袖ヶ浦市	5	君津市 印西市
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 多摩市	6	小金井市 国分寺市 国立市 瑞穂町
神奈川県	鎌倉市 藤沢市 厚木市 寒川町 箱根町	5	川崎市 海老名市 愛川町
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
福井県	高浜町	1	おおい町
山梨県	昭和町 忍野村	2	山中湖村
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	長泉町	1	富士市 御殿場市 湖西市
愛知県	碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 小牧市 東海市 大府市 高浜市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 飛島村 幸田町	14	豊橋市 岡崎市 日進市
三重県	四日市市 川越町	2	
滋賀県		0	竜王町
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
兵庫県	芦屋市	1	
福岡県	苅田町	1	
佐賀県	玄海町	1	

市町村合計 53団体 (令和2年度75団体)

3 合計 54団体

(注)1 埼玉県和光市、愛知県長久手市は財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。

2 令和3年度に交付団体から不交付団体になった団体は福島県新地町、福井県高浜町である。

# 令和3年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
道 府 県	32,420	17,211	88.4
市 町 村	22,376	14,186	57.7
合 計	54,796	31,398	74.5

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

## 2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

## 令和3年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	135,798	122,979
青森	33,046	20,292
岩手	34,252	20,545
宮城	64,531	50,534
秋田	26,211	15,846
山形	29,581	18,365
福島	56,866	36,025
茨城	90,042	45,664
栃木	63,909	32,526
群馬	65,630	39,998
埼玉	203,359	120,898
千葉	176,556	93,203
東京都	-	45,063
神奈川県	245,980	146,417
新潟	56,852	55,087
富山	32,910	22,240
石川	35,530	22,257
福井	24,973	14,995
山梨	25,970	15,464
長野	59,099	40,162
岐阜	56,816	38,696
静岡	117,147	89,778
愛知	250,713	96,985
三重	60,786	27,467
滋賀	44,573	28,475
京都	68,088	66,830
大阪	292,951	214,874
兵庫	155,134	127,124
奈良	32,552	24,010
和歌山	25,088	17,174
鳥取	16,923	9,545
島根	21,458	11,757
岡山	48,872	49,608
広島	76,601	74,306
山口	38,858	25,274
徳島	20,652	14,246
香川	30,025	19,621
愛媛	34,755	25,392
高知	20,940	12,496
福岡	137,676	122,615
佐賀	21,836	13,155
長崎	32,753	21,760
熊本	41,765	39,764
大分	30,474	19,873
宮崎	28,591	17,471
鹿児島	40,421	27,774
沖縄	34,506	22,960
合計	3,242,050	2,237,592

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単  
純合計と合計欄は一致しない。

# 令和3年度 地方特例交付金の決定について

## 1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
都道府県	796	843	△5.6
うち個人住民税減収補填特例交付金	646	623	3.6
うち自動車税減収補填特例交付金	150	220	△31.7
市町村	1,368	1,413	△3.2
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,167	1,126	3.7
うち自動車税減収補填特例交付金	148	217	△31.7
うち軽自動車税減収補填特例交付金	53	71	△25.4
合 計	2,164	2,256	△4.1
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,813	1,749	3.7
うち自動車税減収補填特例交付金	298	436	△31.7
うち軽自動車税減収補填特例交付金	53	71	△25.4

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

## 2. 地方特例交付金の概要

### (1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

### (2) 自動車税減収補填特例交付金・軽自動車税減収補填特例交付金

自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の自動車税環境性能割減収見込額を、軽自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付に関わらず、全地方公共団体が交付対象となる。

令和3年度 地方特例交付金交付額(都道府県分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金		
	地方特例交付金	個人住民税減収 補填特例交付金	自動車税減収 補填特例交付金
北海道	2,512	1,887	625
青森	722	581	141
岩手	699	572	127
宮城	1,401	1,161	240
秋田	554	444	110
山形	701	571	130
福島	1,215	999	216
茨城	2,127	1,719	408
栃木	1,513	1,229	284
群馬	1,591	1,269	322
埼玉	5,504	4,673	831
千葉	4,311	3,594	717
東京都	8,204	6,535	1,669
神奈川県	4,739	3,983	756
新潟	1,190	970	220
富山	692	556	136
石川	885	713	172
福井	526	407	119
山梨	545	432	113
長野	1,385	1,107	278
岐阜	1,597	1,264	333
静岡県	2,383	1,962	421
愛知県	6,227	4,850	1,377
三重	1,387	1,074	313
滋賀	1,193	990	203
京都	1,261	990	271
大阪	4,871	4,004	867
兵庫県	3,360	2,726	634
奈良	887	728	159
和歌山	604	491	113
鳥取	324	257	67
島根	392	313	79
岡山	1,174	963	211
広島	1,711	1,357	354
山口	967	775	192
徳島	377	291	86
香川	613	503	110
愛媛	828	690	138
高知	326	261	65
福岡	2,831	2,263	568
佐賀	549	466	83
長崎	664	559	105
熊本	951	778	173
大分	769	646	123
宮崎	683	572	111
鹿児島	1,059	912	147
沖縄	596	511	85
合計	79,604	64,599	15,005

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。



令和3年度 地方特例交付金交付額(市町村分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金	個人住民税減収 補填特例交付金	自動車税減収 補填特例交付金	軽自動車税減収 補填特例交付金
北海道	4,967	4,123	553	291
青森	1,092	872	114	106
岩手	1,062	857	102	103
宮城	2,994	2,648	259	87
秋田	843	666	89	88
山形	1,001	856	104	41
福島	1,783	1,505	174	104
茨城	3,014	2,579	329	106
栃木	2,157	1,844	229	84
群馬	2,265	1,895	260	110
埼玉	9,354	8,206	815	333
千葉	6,858	6,034	667	157
東京都	11,356	9,803	1,347	206
神奈川県	12,190	10,631	1,329	230
新潟	2,420	2,045	223	152
富山	999	834	110	55
石川	1,268	1,070	139	59
福井	751	611	96	44
山梨	794	649	91	54
長野	2,063	1,660	224	179
岐阜	2,300	1,895	269	136
静岡県	4,922	4,159	557	206
愛知県	10,733	9,011	1,419	303
三重	1,970	1,611	252	107
滋賀	1,725	1,485	163	77
京都	2,666	2,224	333	109
大阪	9,617	8,247	1,127	243
兵庫県	5,841	5,005	631	205
奈良	1,280	1,093	128	59
和歌山	888	737	91	60
鳥取	479	386	54	39
島根	577	469	64	44
岡山	2,345	2,009	226	110
広島	3,505	2,979	375	151
山口	1,392	1,162	155	75
徳島	541	437	70	34
香川	892	755	89	48
愛媛	1,211	1,035	111	65
高知	482	391	53	38
福岡	5,804	4,948	678	178
佐賀	807	700	67	40
長崎	982	839	85	58
熊本	2,045	1,777	182	86
大分	1,126	970	99	57
宮崎	991	858	90	43
鹿児島	1,549	1,369	118	62
沖縄	884	766	69	49
合計	136,780	116,701	14,809	5,270

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

## 令和3年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和3年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

## 1 決定額

区 分	令和3年度	令和2年度
総 額	16兆3,921億円	15兆5,926億円
道府県分	8兆9,276億円	8兆4,965億円
市町村分	7兆4,645億円	7兆 961億円

## 2 交付団体及び不交付団体数

区 分	令和3年度			令和2年度		
	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,665	53	1,718	1,643	75	1,718
計	1,711	54	1,765	1,689	76	1,765

### 3 主な算定事項

- (1) 地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費の財源を措置するため、令和3年度及び令和4年度における措置として「地域デジタル社会推進費」を設けること。
- (2) 保健所の体制強化、児童虐待防止の充実、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 教育の情報化、特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 公共施設等の適正管理を推進するため、維持補修に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

### 4 交付決定日

令和3年8月3日（火）

[ 参 考 ]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	628,652	778,941
青森	219,764	183,825
岩手	218,172	175,538
宮城	148,123	161,424
秋田	198,071	170,454
山形	181,704	142,984
福島	192,008	174,045
茨城	186,678	152,232
栃木	132,408	77,608
群馬	135,836	103,558
埼玉	227,987	151,530
千葉	197,953	155,972
東京	—	59,357
神奈川	126,231	86,238
新潟	250,619	257,892
富山	138,328	75,893
石川	130,476	93,069
福井	132,403	58,810
山梨	142,830	89,706
長野	208,267	246,996
岐阜	184,043	149,178
静岡	169,315	106,436
愛知	102,295	83,609
三重	147,435	118,461
滋賀	127,722	80,074
京都	184,549	157,260
大阪	292,585	292,454
兵庫	321,773	285,733
奈良	167,113	120,005
和歌山	182,453	115,184
鳥取	139,834	85,106
島根	185,251	128,673
岡山	171,991	173,148
広島	185,803	192,564
山口	179,895	124,630
徳島	156,067	87,922
香川	120,516	79,258
愛媛	178,562	140,594
高知	177,095	123,686
福岡	285,471	324,804
佐賀	151,319	89,214
長崎	226,953	178,465
熊本	221,891	221,544
大分	180,256	121,908
宮崎	189,482	122,540
鹿児島	279,582	232,951
沖縄	221,859	133,034
合計	8,927,620	7,464,508

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

(単位：千円、%)

令和3年度普通交付税に係る交付決定額

令和3年度 調整額

令和3年度 令和2年度 H+1

令和3年度 令和2年度 H+1

令和3年度 令和2年度 H+1

令和3年度 令和2年度 H+1

区分	基準財政需要額(補正含む)		交付基準額	調整額		E+F		令和2年度		令和3年度		令和3年度		令和3年度		令和3年度		令和3年度		令和3年度	
	A	B		C	D=A×α	E=C-D	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
1 神戸市	327,572,259	258,305,723	69,266,536	225,907	69,040,629	52,739,422	121,170,051	70,090,095	38,278,733	108,868,828	13,411,223	14,460,689	1,049,466	14,460,689	13,411,223	1,049,466	14,460,689	13,411,223	1,049,466	14,460,689	13,411,223
2 姫路市	89,751,851	78,999,271	10,752,580	61,896	10,752,580	11,488,684	22,179,308	11,879,878	5,867,430	17,747,308	4,432,000	5,867,430	1,189,194	5,867,430	4,432,000	1,189,194	5,867,430	4,432,000	1,189,194	5,867,430	4,432,000
3 尼崎市	76,750,717	63,981,151	12,769,566	52,930	12,716,636	9,771,222	22,487,858	12,075,400	6,545,236	18,620,636	3,867,222	6,412,236	1,935,549	2,123,992	3,867,222	1,935,549	2,123,992	3,867,222	1,935,549	2,123,992	3,867,222
4 明石市	48,973,712	36,514,730	12,458,982	33,774	12,458,982	6,546,178	18,971,306	10,489,659	4,422,196	14,911,855	4,089,531	1,935,549	1,935,549	2,123,992	4,089,531	1,935,549	2,123,992	4,089,531	1,935,549	2,123,992	4,089,531
5 西宮市	72,149,729	68,260,930	3,888,799	49,757	3,839,042	7,379,809	11,871,366	2,487,166	3,623,855	6,231,021	4,987,830	1,312,195	1,312,195	3,623,855	4,987,830	1,312,195	3,623,855	4,987,830	1,312,195	3,623,855	4,987,830
6 芦屋市	17,208,796	17,397,505	0	0	5,764,726	6,791,065	6,443,791	5,624,466	5,167,742	6,141,208	302,583	140,260	140,260	162,323	302,583	140,260	162,323	302,583	140,260	162,323	302,583
7 伊丹市	32,538,036	26,197,208	6,340,828	22,440	6,318,388	3,963,644	10,282,032	5,747,540	2,594,908	8,342,448	1,939,584	1,939,584	570,848	1,939,584	1,939,584	570,848	1,939,584	1,939,584	570,848	1,939,584	1,939,584
8 相模原市	6,927,659	3,676,381	3,251,278	4,778	3,251,278	5,485,540	3,795,040	3,068,355	4,257,790	3,494,145	300,895	178,145	178,145	122,750	300,895	178,145	122,750	300,895	178,145	122,750	300,895
9 豊岡市	24,152,491	9,116,628	15,035,863	16,667	15,019,206	1,257,550	16,276,756	14,900,413	9,600,513	15,068,926	407,830	10,793	10,793	297,037	407,830	10,793	297,037	407,830	10,793	297,037	407,830
10 加古川市	37,283,103	33,454,347	3,828,756	25,712	3,803,044	4,992,245	8,795,289	3,502,930	3,064,278	6,567,208	2,228,081	300,114	320,965	245,228	2,228,081	300,114	320,965	245,228	300,114	320,965	245,228
11 赤穂市	10,148,922	4,481,223	5,667,709	6,988	5,668,711	6,099,560	6,268,271	5,567,500	4,725,525	6,040,025	228,246	91,211	91,211	137,035	228,246	91,211	137,035	228,246	91,211	137,035	228,246
12 西脇市	33,496,798	29,032,373	4,464,425	23,101	4,441,324	4,669,497	9,110,821	4,033,610	2,918,447	6,952,057	1,017,414	1,751,050	1,751,050	2,158,764	1,017,414	1,751,050	2,158,764	1,017,414	1,751,050	2,158,764	1,017,414
13 三木市	14,992,988	10,243,213	4,749,775	10,340	4,739,435	1,482,519	6,221,954	4,432,834	9,751,128	5,407,962	306,601	507,391	306,601	507,391	306,601	507,391	306,601	507,391	306,601	507,391	306,601
14 高砂市	15,761,317	13,888,940	2,372,377	10,870	2,361,507	2,059,528	4,421,035	1,922,691	1,320,226	3,242,917	1,178,118	438,816	438,816	739,302	1,178,118	438,816	739,302	1,178,118	438,816	739,302	1,178,118
15 川西市	25,084,338	17,094,721	7,974,617	17,299	7,957,318	2,637,601	10,594,919	7,419,139	1,972,073	9,391,212	1,203,707	665,528	665,528	1,203,707	1,203,707	665,528	1,203,707	1,203,707	665,528	1,203,707	665,528
16 小野市	9,164,254	6,490,278	2,673,976	6,320	2,667,656	884,417	3,552,073	2,470,033	1,280,253	3,500,689	461,676	87,398	87,398	262,630	461,676	87,398	262,630	461,676	87,398	262,630	461,676
17 三田市	17,251,412	15,066,477	2,144,935	11,897	2,133,080	1,741,929	3,874,967	2,220,436	1,280,253	3,500,689	374,278	461,676	461,676	616,736	374,278	461,676	616,736	374,278	461,676	616,736	374,278
18 丹波篠山市	9,594,862	6,040,582	3,553,280	6,616	3,546,664	874,136	4,420,800	3,248,805	690,292	3,999,097	293,844	223,844	223,844	223,844	293,844	223,844	223,844	293,844	223,844	223,844	293,844
19 丹波市	12,176,173	4,944,905	7,231,268	8,397	7,222,871	704,174	7,927,046	7,139,020	578,453	7,717,473	209,572	83,851	83,851	125,721	209,572	83,851	125,721	209,572	83,851	125,721	209,572
20 丹波市	10,433,195	2,889,149	7,444,046	7,195	7,936,851	403,265	8,340,116	8,116,714	327,195	8,443,909	103,793	76,070	170,863	76,070	103,793	76,070	170,863	103,793	76,070	170,863	103,793
21 丹波市	18,008,084	7,767,524	10,240,560	12,419	10,228,141	1,002,223	11,230,364	9,606,666	821,084	10,427,930	802,634	621,475	621,475	181,159	802,634	621,475	181,159	802,634	621,475	181,159	802,634
22 丹波市	13,902,048	5,420,547	8,481,501	9,587	8,471,914	728,468	9,200,382	8,306,420	598,803	8,995,223	295,159	165,949	165,949	295,159	295,159	165,949	295,159	295,159	165,949	295,159	165,949
23 丹波市	10,931,674	4,212,072	6,719,602	7,539	6,712,063	561,509	7,273,572	6,691,655	414,492	7,106,147	167,425	20,408	20,408	147,070	167,425	20,408	147,070	167,425	20,408	147,070	167,425
24 丹波市	15,039,451	5,205,715	9,833,736	10,372	9,823,364	706,867	10,530,231	9,535,955	504,397	10,042,352	487,879	281,409	281,409	487,879	487,879	281,409	487,879	487,879	281,409	487,879	281,409
25 丹波市	13,083,137	4,391,499	8,691,638	9,023	8,682,615	625,191	9,307,806	8,703,922	490,595	9,194,517	113,289	21,307	21,307	134,596	113,289	21,307	134,596	113,289	21,307	134,596	113,289
26 丹波市	9,650,920	6,279,075	3,371,845	6,656	3,365,189	939,314	4,304,503	3,266,078	602,995	3,869,073	435,430	99,111	99,111	336,319	435,430	99,111	336,319	435,430	99,111	336,319	435,430
27 丹波市	17,734,069	9,399,088	8,334,981	12,230	8,322,751	1,406,236	9,729,987	8,073,374	966,385	9,039,739	689,248	349,377	349,377	439,871	689,248	349,377	439,871	689,248	349,377	439,871	689,248
28 丹波市	5,742,430	3,271,621	2,470,809	3,960	2,466,849	480,174	2,947,023	2,313,094	367,894	2,686,988	266,035	152,755	152,755	266,035	266,035	152,755	266,035	266,035	152,755	266,035	152,755
29 丹波市	6,602,329	2,445,412	4,156,917	4,553	4,152,364	306,524	4,458,888	4,405,706	228,179	4,633,885	125,003	46,658	46,658	78,345	125,003	46,658	78,345	125,003	46,658	78,345	125,003
30 丹波市	5,614,064	4,395,192	1,218,872	3,872	1,215,600	496,604	1,712,204	1,404,496	431,936	1,836,432	124,228	124,994	124,994	395,602	124,228	124,994	395,602	124,228	124,994	395,602	124,228
31 丹波市	3,360,382	1,250,391	2,109,991	2,317	2,107,674	184,186	2,291,860	1,961,093	141,373	2,102,466	189,394	146,581	146,581	42,813	189,394	146,581	42,813	189,394	146,581	42,813	189,394
32 丹波市	4,329,814	3,028,657	1,301,157	2,966	1,296,171	454,869	1,750,040	1,189,627	316,244	1,505,871	247,169	108,544	108,544	338,625	247,169	108,544	338,625	247,169	108,544	338,625	247,169
33 丹波市	6,016,289	3,670,797	2,345,492	4,149	2,341,343	597,560	2,938,903	1,898,857	428,367	3,327,224	411,679	242,466	242,466	169,193	411,679	242,466	169,193	411,679	242,466	169,193	411,679
34 丹波市	4,219,851	2,125,844	2,094,007	2,910	2,091,097	301,753	2,392,850	1,977,269	624,216	2,211,485	181,365	113,828	113,828	67,537	181,365	113,828	67,537	181,365	113,828	67,537	181,365
35 丹波市	7,645,151	1,745,134	5,900,017	5,272	5,894,745	299,500	6,194,248	5,991,938	247,180	6,239,118	44,870	97,193	97,193	52,323	44,870	97,193	52,323	44,870	97,193	52,323	44,870
36 丹波市	5,704,871	1,391,804	4,313,067	3,934	4,309,133	228,502	4,537,635	4,286,760	179,404	4,466,164	91,471	42,373	42,373	49,088	91,471	42,373	49,088	91,471	42,373	49,088	91,471
37 丹波市	1,010,853,837	759,839,815	251,020,731	685,258	250,517,473	122,461,569	372,979,042	243,660,925	82,770,379	326,440,206	46,538,836	6,847,646	6,847,646	39,691,190	46,538,836	6,847,646	39,691,190	46,538,836	6,847,646	39,691,190	46,538,836
38 丹波市	327,572,259	258,305,723	69,266,536	225,907	69,040,629	52,739,422	121,170,051	70,090,095	38,278,733	108,868,828	13,411,										

令和3年度普通交付税 費(税)目別増減表(県計)

(単位:千円)

区 分	合併算定替				一本算定					
	R3	R2	増減額	増減率	R3	R2	増減額	増減率		
消防費	68,930,433	69,150,517	△ 220,084	△ 0.3	68,930,433	68,425,820	504,613	0.7		
道路橋りょう費	道路の面積	14,953,898	14,869,218	84,680	0.6	14,953,898	14,851,869	102,029	0.7	
	道路の延長	15,619,025	15,736,560	△ 117,535	△ 0.7	15,619,025	15,872,600	△ 253,575	△ 1.6	
港湾費(港湾)	係留施設の延長	1,944,193	1,904,022	40,171	2.1	1,944,193	1,904,022	40,171	2.1	
	外郭施設の延長	975,410	1,014,982	△ 39,572	△ 3.9	975,410	1,014,975	△ 39,565	△ 3.9	
港湾費(漁港)	係留施設の延長	160,172	160,150	22	0.0	160,172	160,152	20	0.0	
	外郭施設の延長	125,086	129,264	△ 4,178	△ 3.2	125,086	129,313	△ 4,227	△ 3.3	
都市計画費	計画区域人口	11,944,901	12,210,072	△ 265,171	△ 2.2	11,944,901	12,212,373	△ 267,472	△ 2.2	
公園費	人口	3,924,048	4,008,732	△ 84,684	△ 2.1	3,924,048	4,013,001	△ 88,953	△ 2.2	
	都市公園の面積	1,806,229	1,799,014	7,215	0.4	1,806,229	1,799,014	7,215	0.4	
下水道費	人口	31,534,319	32,191,068	△ 656,749	△ 2.0	31,534,319	31,971,667	△ 437,348	△ 1.4	
その他の土木費	人口	12,302,020	12,760,421	△ 458,401	△ 3.6	12,302,020	12,446,514	△ 144,494	△ 1.2	
小学校費	児童数	13,307,820	13,379,508	△ 71,688	△ 0.5	13,307,820	13,379,599	△ 71,779	△ 0.5	
	学級数	12,387,696	12,757,221	△ 369,525	△ 2.9	12,387,696	12,735,073	△ 347,377	△ 2.7	
	学校数	8,194,619	7,780,111	414,508	5.3	8,194,619	7,780,112	414,507	5.3	
中学校費	生徒数	5,942,347	5,919,144	23,203	0.4	5,942,347	5,919,441	22,906	0.4	
	学級数	6,088,697	6,147,658	△ 58,961	△ 1.0	6,088,697	6,140,277	△ 51,580	△ 0.8	
高等学校費	学校数	3,354,688	3,151,965	202,723	6.4	3,354,688	3,151,965	202,723	6.4	
	教職員数	8,130,245	8,136,150	△ 5,905	△ 0.1	8,130,245	8,136,150	△ 5,905	△ 0.1	
その他の教育費	生徒数	1,285,809	1,245,148	40,661	3.3	1,285,809	1,245,294	40,515	3.3	
	人口	91,526,296	93,478,455	△ 1,952,159	△ 2.1	91,526,296	92,156,857	△ 630,561	△ 0.7	
生活保護費	子ども数	10,186,836	10,942,860	△ 756,024	△ 6.9	10,186,836	10,942,198	△ 755,362	△ 6.9	
	市部人口	55,888,707	57,342,895	△ 1,454,188	△ 2.5	55,888,707	56,250,787	△ 362,080	△ 0.6	
社会福祉費	人口	152,474,239	147,700,314	4,773,925	3.2	152,474,239	146,021,928	6,452,311	4.4	
	人口	81,942,927	81,322,370	620,557	0.8	81,942,927	81,063,068	879,859	1.1	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	108,894,620	105,163,444	3,731,176	3.5	108,894,620	102,899,897	5,994,723	5.8	
	75歳以上人口	64,500,848	60,419,065	4,081,783	6.8	64,500,848	60,413,725	4,087,123	6.8	
清掃費	人口	40,582,528	39,572,778	1,009,750	2.6	40,582,528	39,935,545	646,983	1.6	
農業行政費	農家数	7,863,347	8,826,224	△ 962,877	△ 10.9	7,863,347	7,674,744	188,603	2.5	
	林水産従業者数	3,032,362	3,095,200	△ 62,838	△ 2.0	3,032,362	3,092,800	△ 60,438	△ 2.0	
商工行政費	人口	8,895,824	8,904,279	△ 8,455	△ 0.1	8,895,824	8,501,393	394,431	4.6	
徴税费	世帯数	8,214,896	8,963,227	△ 748,331	△ 8.3	8,214,896	8,215,227	△ 331	0.0	
戸籍住基台帳費	戸籍数	2,446,574	2,540,627	△ 94,053	△ 3.7	2,446,574	2,457,235	△ 10,661	△ 0.4	
	世帯数	4,643,002	4,894,655	△ 251,653	△ 5.1	4,643,002	4,601,945	41,057	0.9	
地域振興費	人口	58,091,910	47,552,602	10,539,308	22.2	58,091,910	55,633,822	2,458,088	4.4	
	面積	3,170,278	2,939,240	231,038	7.9	3,170,278	3,175,446	△ 5,168	△ 0.2	
地域の元気創造事業費		10,145,079	10,595,106	△ 450,027	△ 4.2	10,145,079	9,586,317	558,762	5.8	
人口減少等特別対策事業費		13,466,774	13,695,346	△ 228,572	△ 1.7	13,466,774	13,695,354	△ 228,580	△ 1.7	
地域社会再生事業費		6,738,971	6,680,404	58,567	0.9	6,738,971	6,680,398	58,573	0.9	
地域デジタル社会推進費		3,546,664	0	3,546,664	皆増	3,546,664	0	3,546,664	皆増	
個別算定経費計		959,164,337	939,080,016	20,084,321	2.1	959,164,337	936,287,917	22,876,420	2.4	
包括算定経費	人口	87,244,884	90,602,483	△ 3,357,599	△ 3.7	87,244,884	83,443,397	3,801,487	4.6	
	面積	6,865,877	6,755,674	110,203	1.6	6,865,877	6,755,539	110,338	1.6	
包括算定経費計		94,110,761	97,358,157	△ 3,247,396	△ 3.3	94,110,761	90,198,936	3,911,825	4.3	
その他の経費	災害復旧費	926,781	839,960	86,821	10.3	926,781	839,953	86,828	10.3	
	辺地対策事業債償還費	416,177	412,339	3,838	0.9	416,177	412,336	3,841	0.9	
	補正予算債償還費	H10年度以前許可	3,146,644	3,125,657	20,987	0.7	3,146,644	3,125,657	20,987	0.7
		H11年度以降許可	5,232,324	7,830,454	△ 2,598,130	△ 33.2	5,232,324	7,830,457	△ 2,598,133	△ 33.2
	地方税減収補てん債償還費	706,812	685,356	21,456	3.1	706,812	685,355	21,457	3.1	
	臨時財政対策債償還費	83,799,024	79,656,914	4,142,110	5.2	83,799,024	79,656,912	4,142,112	5.2	
	財源対策債償還費	6,036,591	7,333,472	△ 1,296,881	△ 17.7	6,036,591	7,333,472	△ 1,296,881	△ 17.7	
	減税補てん債償還費	6,418,415	7,371,695	△ 953,280	△ 12.9	6,418,415	7,371,695	△ 953,280	△ 12.9	
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	7,313,511	6,705,408	608,103	9.1	7,313,511	6,705,403	608,108	9.1	
	国土強靱化施策債償還費	59,929	18,554	41,375	223.0	59,929	18,555	41,374	223.0	
	地域改善対策特定事業債	82,220	93,158	△ 10,938	△ 11.7	82,220	93,158	△ 10,938	△ 11.7	
	過疎対策事業債償還費	2,745,950	2,692,258	53,692	2.0	2,745,950	2,692,259	53,691	2.0	
	公害防止事業債償還費	18,786,914	19,665,824	△ 878,910	△ 4.5	18,786,914	19,665,824	△ 878,910	△ 4.5	
	石油コンビナート等債償還費	0	0	0	-	0	0	0	-	
	地震対策緊急整備事業債償還費	0	0	0	-	0	0	0	-	
	合併特例債償還費	15,693,115	15,946,986	△ 253,871	△ 1.6	15,693,115	15,946,986	△ 253,871	△ 1.6	
原子力発電施設債	0	0	0	-	0	0	0	-		
計	151,364,407	152,378,035	△ 1,013,628	△ 0.7	151,364,407	152,378,022	△ 1,013,615	△ 0.7		
振替前需要額 計	1,204,639,505	1,188,816,208	15,823,297	1.3	1,204,639,505	1,178,864,875	25,774,630	2.2		
臨時財政対策債振替相当額	127,124,128	86,263,368	40,860,760	47.4	127,124,128	88,344,839	38,779,289	43.9		
振替後需要額 計①	1,077,515,377	1,102,552,840	△ 25,037,463	△ 2.3	1,077,515,377	1,090,520,036	△ 13,004,659	△ 1.2		
需要錯誤②	202,070	△ 907,887	1,109,957	△ 122.3	202,070	△ 907,887	1,109,957	△ 122.3		
基準財政需要額(縮減前)①+②③	1,077,717,447	1,101,644,953	△ 23,927,506	△ 2.2	1,077,717,447	1,089,612,149	△ 11,894,702	△ 1.1		
※ 合併算定替縮減額 ④	0	△ 9,149,843	9,149,843	△ 100.0	0	0	0	#DIV/0!		
基準財政需要額 ③+④⑤	1,077,717,447	1,092,495,110	△ 14,777,663	△ 1.4	1,077,717,447	1,089,612,149	△ 11,894,702	△ 1.1		

区 分			合併算定替				一本算定				
			R3	R2	増減額	増減率	R3	R2	増減額	増減率	
法 定 普 通 税	均等割	個人分	6,856,646	6,852,992	3,654	0.1	6,856,646	6,852,996	3,650	0.1	
		法人分	11,939,365	12,065,428	△ 126,063	△ 1.0	11,939,365	12,065,574	△ 126,209	△ 1.0	
	所得割		267,956,385	280,391,921	△ 12,435,536	△ 4.4	267,956,385	280,391,921	△ 12,435,536	△ 4.4	
		分離課税所得割交付金	325,244	256,626	68,618	26.7	325,244	256,626	68,618	26.7	
	法人税割		12,977,763	23,789,994	△ 10,812,231	△ 45.4	12,977,763	23,789,994	△ 10,812,231	△ 45.4	
		個人小計	275,138,275	287,501,539	△ 12,363,264	△ 4.3	275,138,275	287,501,543	△ 12,363,268	△ 4.3	
		法人小計	24,917,128	35,855,422	△ 10,938,294	△ 30.5	24,917,128	35,855,568	△ 10,938,440	△ 30.5	
		小 計	300,055,403	323,356,961	△ 23,301,558	△ 7.2	300,055,403	323,357,111	△ 23,301,708	△ 7.2	
	固定資産税	土地	土地	101,118,635	102,481,352	△ 1,362,717	△ 1.3	101,118,635	102,481,352	△ 1,362,717	△ 1.3
			家屋	130,789,471	132,474,185	△ 1,684,714	△ 1.3	130,789,471	132,474,185	△ 1,684,714	△ 1.3
			償却資産	57,845,188	56,604,278	1,240,910	2.2	57,845,188	56,604,278	1,240,910	2.2
			小 計	289,753,294	291,559,815	△ 1,806,521	△ 0.6	289,753,294	291,559,815	△ 1,806,521	△ 0.6
	軽自動車税	環境性能割	248,127	7,403,316	△ 7,155,189	△ 96.6	248,127	7,403,316	△ 7,155,189	△ 96.6	
		種別割	7,516,391	269,870	7,246,521	2,685.2	7,516,391	269,870	7,246,521	2,685.2	
	市町村たばこ税		25,261,569	24,665,421	596,148	2.4	25,261,569	24,665,421	596,148	2.4	
	鉱産税		1,959	2,114	△ 155	△ 7.3	1,959	2,467	△ 508	△ 20.6	
	事業所税		15,830,032	15,587,741	242,291	1.6	15,830,032	15,802,399	27,633	0.2	
	利子割交付金		748,520	878,110	△ 129,590	△ 14.8	748,520	878,110	△ 129,590	△ 14.8	
	配当割交付金		4,257,027	4,428,983	△ 171,956	△ 3.9	4,257,027	4,428,983	△ 171,956	△ 3.9	
	株式等譲渡所得割交付金		4,574,002	2,250,307	2,323,695	103.3	4,574,002	2,250,307	2,323,695	103.3	
	法人事業税交付金		6,564,680	5,011,907	1,552,773	31.0	6,564,680	5,011,907	1,552,773	31.0	
	地方消費税交付金		103,220,127	104,719,658	△ 1,499,531	△ 1.4	103,220,127	104,719,658	△ 1,499,531	△ 1.4	
	市町村交付金		2,516,496	2,513,453	3,043	0.1	2,516,496	2,513,453	3,043	0.1	
	ゴルフ場利用税交付金		1,665,562	1,695,806	△ 30,244	△ 1.8	1,665,562	1,695,806	△ 30,244	△ 1.8	
	軽油引取税交付金		4,876,325	5,125,358	△ 249,033	△ 4.9	4,876,325	5,125,358	△ 249,033	△ 4.9	
	環境性能割交付金		1,336,130	1,459,231	△ 123,101	△ 8.4	1,336,130	1,459,231	△ 123,101	△ 8.4	
	地方揮発油譲与税		4,125,849	4,301,968	△ 176,119	△ 4.1	4,125,849	4,301,968	△ 176,119	△ 4.1	
特別とん譲与税		816,846	814,562	2,284	0.3	816,846	814,562	2,284	0.3		
石油ガス譲与税		26,620	38,463	△ 11,843	△ 30.8	26,620	38,463	△ 11,843	△ 30.8		
自動車重量譲与税		9,699,918	9,826,827	△ 126,909	△ 1.3	9,699,918	9,826,827	△ 126,909	△ 1.3		
航空機燃料譲与税		1,369,846	1,978,791	△ 608,945	△ 30.8	1,369,846	1,978,791	△ 608,945	△ 30.8		
森林環境譲与税		1,069,041	1,066,359	2,682	0.3	1,069,041	1,066,359	2,682	0.3		
交通安全対策特別交付金		1,135,396	1,156,324	△ 20,928	△ 1.8	1,135,396	1,156,324	△ 20,928	△ 1.8		
	小計	786,669,160	810,111,345	△ 23,442,185	△ 2.9	786,669,160	810,326,506	△ 23,657,346	△ 2.9		
	東日本大震災に係る特例加算額	118	41	77	187.8	118	41	77	187.8		
	地方特例交付金（個人住民税）	3,753,516	3,770,541	△ 17,025	△ 0.5	3,753,516	3,770,541	△ 17,025	△ 0.5		
	地方特例交付金（自動車税）	473,041	627,197	△ 154,156	△ 24.6	473,041	627,197	△ 154,156	△ 24.6		
	地方特例交付金（軽自動車税）	153,494	221,984	△ 68,490	△ 30.9	153,494	221,984	△ 68,490	△ 30.9		
	計⑥	791,049,329	814,731,108	△ 23,681,779	△ 2.9	791,049,329	814,946,269	△ 23,896,940	△ 2.9		
	低工法等による控除額⑦	181,568	160,497	21,071	13.1	181,568	160,497	21,071	13.1		
	計⑥-⑦ ⑧	790,867,761	814,570,611	△ 23,702,850	△ 2.9	790,867,761	814,785,772	△ 23,918,011	△ 2.9		
	収入錯誤⑨	573,662	△ 95,151	668,813	△ 702.9	573,662	△ 95,151	668,813	△ 702.9		
	⑧+⑨ ⑩	791,441,423	814,475,460	△ 23,034,037	△ 2.8	791,441,423	814,690,621	△ 23,249,198	△ 2.9		
	財源過不足額（錯誤除・縮減前）①-⑧	286,647,616	287,982,229	△ 1,334,613	△ 0.5	286,647,616	275,734,264	10,913,352	4.0		
	財源過不足額（錯誤含・縮減前）③-⑩	286,276,024	287,169,493	△ 893,469	△ 0.3	286,276,024	274,921,528	11,354,496	4.1		
	財源過不足合計（錯誤含・縮減後）⑤-⑩	286,276,024	278,019,650	8,256,374	3.0	286,276,024	274,921,528	11,354,496	4.1		

市町別財政力指数一覧

区 分	R1 (当初)	R2 (当初)	R3 (当初)	平 均
1 神 戸 市	0.780	0.791	0.786	0.786
2 姫 路 市	0.883	0.889	0.880	0.884
3 尼 崎 市	0.835	0.843	0.834	0.837
4 明 石 市	0.784	0.782	0.751	0.772
5 西 宮 市	0.958	0.956	0.946	0.953
6 洲 本 市	0.487	0.489	0.471	0.482
7 芦 屋 市	1.041	1.031	1.011	1.028
8 伊 丹 市	0.822	0.827	0.805	0.818
9 相 生 市	0.577	0.552	0.531	0.553
10 豊 岡 市	0.384	0.391	0.377	0.384
11 加 古 川 市	0.908	0.908	0.898	0.905
12 赤 穂 市	0.713	0.696	0.668	0.692
13 西 脇 市	0.451	0.456	0.441	0.449
14 宝 塚 市	0.880	0.881	0.869	0.877
15 三 木 市	0.698	0.712	0.684	0.698
16 高 砂 市	0.871	0.879	0.849	0.866
17 川 西 市	0.702	0.705	0.682	0.696
18 小 野 市	0.722	0.730	0.708	0.720
19 三 田 市	0.872	0.876	0.876	0.875
20 加 西 市	0.668	0.659	0.630	0.652
21 丹 波 篠 山 市	0.454	0.412	0.406	0.424
22 養 父 市	0.237	0.245	0.239	0.240
23 丹 波 市	0.437	0.440	0.430	0.436
24 南 あ わ じ 市	0.406	0.404	0.392	0.401
25 朝 来 市	0.401	0.403	0.385	0.396
26 淡 路 市	0.350	0.363	0.347	0.353
27 宍 粟 市	0.339	0.346	0.336	0.340
28 加 東 市	0.698	0.672	0.651	0.674
29 た つ の 市	0.561	0.557	0.530	0.549
都 市 計	0.759	0.764	0.751	0.758
都市計（神戸市除く）	0.749	0.751	0.735	0.745
30 猪 名 川 町	0.597	0.591	0.570	0.586
31 多 可 町	0.325	0.339	0.325	0.330
32 稲 美 町	0.770	0.743	0.783	0.765
33 播 磨 町	0.882	0.867	0.843	0.864
34 市 川 町	0.403	0.397	0.366	0.389
35 福 崎 町	0.718	0.721	0.699	0.713
36 神 河 町	0.393	0.365	0.365	0.374
37 太 子 町	0.679	0.679	0.643	0.667
38 上 郡 町	0.519	0.524	0.504	0.516
39 佐 用 町	0.301	0.302	0.283	0.295
40 香 美 町	0.233	0.234	0.228	0.232
41 新 温 泉 町	0.246	0.254	0.242	0.247
町 計	0.486	0.484	0.472	0.481
県 計	0.743	0.747	0.734	0.741
県計（神戸市除く）	0.726	0.727	0.711	0.721
非合併団体	0.812	0.817	0.805	0.811
合併団体	0.564	0.567	0.552	0.561

※ 計は加重平均。合併・非合併団体からは政令市・中核市を除外。





令和 3 年度

市町村分 普通交付税 算定台帳

【当初算定】





令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for fiscal year 2021, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '税収' (Tax Revenue), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増減' (Increase/Decrease). It includes sub-tables for population, area, and various tax categories.

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
道路橋りょう費	道路の面積	15,629	1.004	15,629	6,234,298	災害復旧費	6,722	11,230	6,722	6,386
	道路の延長	2,529	3.454	8,735	1,668,385	辺地対策事業償還費	7,890	7,890	7,890	6,312
港湾費	係留	261	1.012	264	4,625	平成10年度以前許可債に係るもの	29,963	29,963	29,963	23,970
	外郭	28	1.000	28	156	平成11年度以降同意等債に係るもの	7,435,867	7,435,867	7,435,867	245,384
漁港費	係留	3,735	1.013	3,784	38,597	地方税減収補償償還費	102,869	754,600	102,869	1,852
	外郭	3,132	2.764	8,712	32,322	財源対策償還費	11,142,773	18,870,422	11,142,773	579,424
公園費	都市計画人口	507,194	1.175	595,953	592,377	減税補償償還費	5,754,479	5,582,652	5,754,479	345,289
	都市公園の面積	530,723	1.234	654,912	349,723	臨時財政対策償還費	116,535,900	139,656,016	116,535,900	6,992,154
	下水道費	4,740	49.850	236,456	175,380	東日本大震災等緊急対策等償還費	2,531,052	6,732,600	2,531,052	280,698
	その他の土木費	530,723	0.927	491,980	2,619,198	国土強靱化施策償還費	5,566,434	3,822,800	5,566,434	5,566
小学校	児童数	28,720	1.006	28,892	1,285,694	地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-
中学校	学級数	1,101.0	1.081	1,190.0	1,085,280	通商対策事業償還費	-	-	-	-
高校	学級数	69.00	1.000	69.00	749,478	公害防止事業償還費	7,442,132	7,442,132	7,442,132	3,721,066
校費	小計				1,464,032	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-
その他の教育費	幼稚園等の子ども数	13,966	0.985	13,757	881,921	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-
生活保護費	生徒数	461.0	1.040	479.0	540,791	合併特別償還費	3,013,057	3,013,057	3,013,057	2,109,140
社会福祉費	学級数	35.00	1.000	35.00	341,320	原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-
保健衛生費	小計				1,464,032	個別算定経費計				
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	61,134	1.071	65,475	1,131,228	人口	530,723	0,728	386,366	89,401,146
	75歳以上人口	530,723	1.538	816,282	4,220,023	面積	218,76	218,76	218,76	498,600
清掃費	農業者数	5,421	1.091	5,914	554,733	計	534,56	534,56	534,56	7,839,554
農業行政費	林野水産行政費	662	0.690	457	183,257	振替前需要額				101,240,700
商行政費	商行政費	530,723	1.026	544,522	756,886	基準財政需要額				11,488,624
徴税費	徴税費	212,801	0.630	134,085	571,820	税目				89,752,076
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	218,483	0.832	181,778	210,862	個人	647,408	647,408	647,408	284,783
	世帯数	212,801	0.763	162,367	355,584	法人	1,125,459	1,125,459	1,125,459	38,381
地域振興費	人口	530,723	6.022	3,196,014	5,656,945	税源移譲相当額除却	17,482,935	17,482,935	17,482,935	-
	面積	134,73	3.523	474,65	492,212	税源移譲相当額	4,084,685	4,084,685	4,084,685	113,367
計						分譲課税所得割交付金	-	-	-	-
地域の正気創生事業費		530,723	0.541	287,121	726,416	小計	21,567,620	21,567,620	21,567,620	76,946,595
人口減少等特別対策事業費		530,723	0.476	252,624	858,922	法人税割	1,372,981	1,372,981	1,372,981	161,873
地域社会再生事業費		530,723	0.387	205,390	400,511	土地	10,877,933	10,877,933	10,877,933	327,251
地域デジタル社会推進費		530,723	0.634	336,478	255,723	家屋	12,306,208	12,306,208	12,306,208	-
						償却資産	9,190,123	9,190,123	9,190,123	920,217
						小計	32,374,264	32,374,264	32,374,264	-
						軽自動車税環境性能割	26,431	26,431	26,431	74,546
						軽自動車税種別割	983,506	983,506	983,506	1,483,887
						市町村たばこ税	2,889,989	2,889,989	2,889,989	106,504
						遺産税	-	-	-	-
						事業所税	3,647,945	3,647,945	3,647,945	409,751
						利子割交付金	56,758	56,758	56,758	40,198
						配当割交付金	375,884	375,884	375,884	22,340
						株式等譲渡所得割交付金	404,678	404,678	404,678	472,289
						法人事業税交付金	763,236	763,236	763,236	79,009,275
						地方消費税交付金	4,108,332	4,108,332	4,108,332	101,398,818
						引上げ分	6,165,573	6,165,573	6,165,573	123,578,126
						小計	10,273,905	10,273,905	10,273,905	-
						標準財政需要額	89,752,076	89,752,076	89,752,076	89,751,851
						標準財政収入額	79,009,275	79,009,275	79,009,275	78,999,271
						交付基準額(A-B)	10,742,801	10,742,801	10,742,801	10,752,580
						調整額(A×調整率)	-	-	-	-
						決定額(C-D)	-	-	-	61,896
						決定額	10,690,684	10,690,684	10,690,684	10,690,684

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金 + B + C) で計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額における、交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main data table containing financial and demographic information for the city of Himeji, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Increase in Required Amount due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正による増加需要額」は「年度別地方交付税交付金」中の「年度別地方交付税交付金」に對して算出している。 3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for Niigata Prefecture, Niigata City, and various wards. It includes sections for '基礎数値等' (Basic Values), '税交付税' (Tax and Transfer), '人口' (Population), '就業人口' (Employment), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額を「増減率」に換算して算出している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Akashi, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に於ける伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に於ける伸率である。)
2.「補正による増加需要額」は「年度当初算定」に於ける伸率を適用して算出している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費防費		485,705	0.951	461,905	5,404,289	災害復旧費	( 15,510 )		15,510		28204900	5
道路橋りょう費		7,207				辺地対策事業債償還費	30,039			14,735		
道路の面積		6,907	1.166	8,403	602,495	平成10年度以前許可債に係るもの	( 30,339 )					
道路の延長		961	3.116	2,994	571,854	平成11年度以降同意等債に係るもの	( 3,327,417 )		3,327,417	24,271		
港湾		( - )				地方税減収補償償還費	( 55,634 )			109,805		
係留		( - )				財源対策債償還費	( 394,200 )		55,634	1,001		
外郭		( - )				減税補償償還費	( 4,640,576 )		4,640,576	241,310		
係留		( - )				臨時財政対策債償還費	( 6,928,661 )		6,928,661	415,720		
外郭		( - )				臨時財政対策債償還費	( 91,175,219 )		91,175,219	5,470,513		
都市計画費		487,850	1.279	623,960	620,216	東日本大震災関連緊急防災対策等債償還費	( 7,430,300 )		3,223,543	332,025		
人口		485,705	1.233	598,874	319,799	国土強靱化施策債償還費	( 1,610,210 )		1,610,210	1,610		
都市公園の面積		3,441				地域改善対策特定事業債等償還費	31,408		31,408	25,126		
下水道費		485,705	16.538	8,032,589	795,226	通商対策事業債償還費	( - )					
その他の土木費		485,705	1.580	767,414	1,097,402	公害防止事業債償還費	( 4,580,900 )		4,580,900	2,290,450		
児童数		26,301	1.009	26,538	1,180,941	石油コンビナート等債償還費	( - )					
学級数		917,0	1.248	1,144,0	1,043,328	地震対策緊急整備事業債償還費	( - )					
学校数		41,000	1.000	41,000	445,342	合併特例債償還費	( - )					
小計					2,669,611	原発施設等立地地域振興債償還費	( - )					
生徒数		11,226	1.022	11,473	485,308	個別算定経費計						
学級数		361,0	1.047	378,0	426,762	人口	485,705	0.738	358,450	72,619,259		
学校数		20,000	1.000	20,000	195,040	面積	( 43,76 )			6,810,550		
小計					1,107,110	積算						
教職員数		( 132,00 )	1.108	146,26	971,313	経費						
生徒数		( 1,876 )				面積						
人口		1,863,00	1.010	1,885	144,589	計						
幼稚園等の子ども数		485,705	1.097	532,818	3,058,375	振替前需要額						
生活保護費		541	1.018	551	371,374	基準財政需要額						
社会福祉費		485,705	1.007	489,105	4,612,260	税目						
保健衛生費		485,705	0.925	449,277	12,400,045	個人	597,802			597,802		
高齢者		109,205	1.308	143,779	5,215,329	法人	798,211			222,760		
保健福祉費		49,546	1.073	53,163	7,230,120	均等割	26,752,784			85,556		
清掃費		485,705	1.530	743,129	3,841,977	市町村	433,706					
農業行政費		319	1.765	563	52,809	村民税	( - )					
林野水産行政費		27	6.197	167	66,967	所得割	27,186,490			67,080,965		
商行政費		485,705	1.082	525,533	730,491	小計	835,957			251		
徴税費		210,965	0.688	140,925	607,387	法人小計	10,612,891			211,629		
戸籍住民		153,610	0.936	143,779	166,784	土地	11,239,952					
基本台帳費		210,965	0.812	171,304	375,156	家屋	2,189,244					
地域振興費		485,705	4.450	2,161,387	3,825,655	償却資産	24,042,087			595,092		
面積		( 32,92 )				小計	9,085					
計		99,96	1.276	42,01	43,564	軽自動車税環境性能割	397,684			40,057		
地域の正気創生事業費		485,705	0.622	302,109	61,676,460	軽自動車税種別割	279,100			847,029		
人口減少等特別対策事業費		485,705	0.500	242,853	764,336	市町村たばこ税	1,681,693			63,393		
地域社会再生事業費		485,705	0.252	122,398	825,700	遺産税	( - )					
地域デジタル社会推進費		485,705	0.508	246,738	238,676	事業所税	1,061,927			238,641		
						利子割交付金	75,483			25,938		
						配当割交付金	505,541			4,964		
						株式等譲渡所得割交付金	542,436			269,543		
						法人事業税交付金	397,684			66,260,930		
						地方消費税交付金	3,063,238			88,692,503		
						引上げ分	5,622,080			99,911,354		
						小計	8,685,318					
						標準財政需要額	72,149,729			72,149,729		
						基準財政収入額	68,260,930			68,260,930		
						交付基準額(A-B)	3,888,799			3,888,799		
						調整額(A×調整率)	( - )			( - )		
						決定額(C-D)				49,757		
						決定額	3,839,042			3,839,042		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通単計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併前標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口).

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) and the average number of people per household (世帯あたり人口).

Table showing the average number of people per household (世帯あたり人口) and the average number of people per household (世帯あたり人口).

Main table showing detailed financial and social indicators, including education, health, and social services. Includes columns for various categories and their respective values.

(注) 1.「年度別地方交付税問題」(中)伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「矯正による増減額」(中)伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Suwayama, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '年度別地方交付税額' (Annual Local Tax Amount), '補正の種類' (Types of Corrections), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements from Corrections).

(注) 1. 「年度別地方交付税額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		94,038	1,209	113,692	1,330,196	災害復旧費	( - )	( - )	( - )	( - )	芦屋市	28206500	7
道路橋りょう費		( 1,796 )				辺地対策事業債償還費							
道路の面積		1,699	1,127	2,024	145,121	平成10年度以前許可債に係るもの							
道路の延長		212	3,386	718	137,138	平成11年度以降同意等債に係るもの							
港湾		( - )				地方税減収補償償還費							
係留		( - )				財源対策債償還費							
外郭		( - )				減税補償債償還費							
係留		( - )				臨時財政対策債償還費							
外郭		( - )				東日本大震災関連緊急防災施策等債償還費							
漁港		( - )				国土強靱化施策債償還費							
都市計画費		95,350	2,124	202,523	201,308	地域改善対策特定事業債等償還費							
人口		94,038	1,255	118,018	63,022	通商対策事業債償還費							
都市公園の面積		595	25,676	15,077	22,015	合併特別債償還費							
下水道費		94,038	2,383	224,093	239,037	石油コンビナート等債償還費							
その他の土木費		4,549	0,984	4,476	320,453	地震対策緊急整備事業債償還費							
児童数		1640	1,496	2450	199,182	原発施設等立地地域振興債償還費							
学級数		800	1,000	800	223,440	個別算定経費(公債費)							
学校数					86,896	個別算定経費(公債費)							
学校費					509,518	個別算定経費(公債費)							
生徒数		1,626	0,978	1,590	67,257	個別算定経費(公債費)							
学級数		540	1,083	580	65,482	個別算定経費(公債費)							
字校数		300	1,000	300	29,256	個別算定経費(公債費)							
小計					161,995	個別算定経費(公債費)							
教職員数						個別算定経費(公債費)							
生徒数						個別算定経費(公債費)							
人口		94,038	1,104	103,818	595,915	個別算定経費(公債費)							
幼稚園等の子ども数		381	1,184	451	303,974	個別算定経費(公債費)							
生活保護費		94,038	0,521	48,994	462,013	個別算定経費(公債費)							
社会福祉費		94,038	0,911	85,689	2,364,464	個別算定経費(公債費)							
保健衛生費		94,038	1,605	150,931	1,239,144	個別算定経費(公債費)							
高齢者		25,943	0,993	25,761	1,890,857	個別算定経費(公債費)							
65歳以上人口		12,572	1,039	13,062	1,141,619	個別算定経費(公債費)							
75歳以上人口		94,038	1,486	139,740	722,456	個別算定経費(公債費)							
清掃費		4	2,941	12	1,126	個別算定経費(公債費)							
農業行政費		8	4,147	33	13,233	個別算定経費(公債費)							
林野水産行政費		94,038	1,066	100,245	139,341	個別算定経費(公債費)							
商行政費		41,881	1,075	45,022	194,045	個別算定経費(公債費)							
徴税費		39,719	1,099	43,651	50,635	個別算定経費(公債費)							
戸籍数		41,881	1,079	45,190	98,966	個別算定経費(公債費)							
世帯数		94,038	3,225	303,273	536,793	個別算定経費(公債費)							
人口		( 778 )				個別算定経費(公債費)							
面積		18,47	1,354	10,53	10,920	個別算定経費(公債費)							
計					12,895,304	個別算定経費(公債費)							
地域の五気創設事業費		94,038	1,167	109,742	277,647	個別算定経費(公債費)							
人口減少等特別対策事業費		94,038	0,949	89,242	303,423	個別算定経費(公債費)							
地域社会再生事業費		94,038	0,359	33,780	65,832	個別算定経費(公債費)							
地域デジタル社会推進費		94,038	1,051	98,834	75,114	個別算定経費(公債費)							
税目						税目							
均等割		個人			121,166	均等割	個人			121,166	市町村交付金		基準財政収入額等 千円
法人					244,621	法人				244,621	市町村交付金		72,803
市町村民税		税源移譲相当額除却			10,562,349	市町村民税	税源移譲相当額除却			10,562,349	ゴルフ場利用税交付金		2,995
所得割		税源移譲相当額			-2,043,214	所得割	税源移譲相当額			-2,043,214	軽油引取税交付金		-
分譲課税所得割交付金		小計			8,519,135	分譲課税所得割交付金	小計			8,519,135	環境性能割交付金		15,734
法人		小計			206,900	法人	小計			206,900	低工法等による控除額		-
土地		土地			2,331,276	土地	土地			2,331,276	特別とん譲与税		17,168,934
家屋		家屋			2,869,900	家屋	家屋			2,869,900	地方揮発油譲与税		45,097
償却資産		償却資産			383,829	償却資産	償却資産			383,829	石油ガス譲与税		-
小計		小計			5,585,005	小計	小計			5,585,005	自動車重量譲与税		126,812
軽自動車税環境性能割		軽自動車税環境性能割			36,815	軽自動車税環境性能割	軽自動車税環境性能割			36,815	航空機燃料譲与税		-
軽自動車税種別割		軽自動車税種別割			217,440	軽自動車税種別割	軽自動車税種別割			217,440	森林環境譲与税		7,638
市町村たばこ税		市町村たばこ税			1,658,738	市町村たばこ税	市町村たばこ税			1,658,738	譲与税計		179,547
鉱産税		鉱産税			52,954	鉱産税	鉱産税			52,954	交通安全対策特別交付金		13,219
事業所税		事業所税			31,212	事業所税	事業所税			31,212	東日本大震災に係る特別加算額		-
利子割交付金		利子割交付金			163,477	利子割交付金	利子割交付金			163,477	個人住民税減収補償特別交付金		29,732
配当割交付金		配当割交付金			176,705	配当割交付金	配当割交付金			176,705	地方特別交付金		5,521
法人事業税交付金		法人事業税交付金			62,218	法人事業税交付金	法人事業税交付金			62,218	経自動車減収補償特別交付金		562
従来分		従来分			562,503	従来分	従来分			562,503	小計		35,805
引上げ分		引上げ分			1,096,235	引上げ分	引上げ分			1,096,235	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		17,397,505
小計		小計			1,658,738	小計	小計			1,658,738	標準税収入額等合計		23,448,078
地方消費税交付金		地方消費税交付金			17,208,796	地方消費税交付金	地方消費税交付金			17,208,796	標準財政収		23,448,078
普通交付税決定額		普通交付税決定額			17,397,505	普通交付税決定額	普通交付税決定額			17,397,505	算出額 千円		計
交付税決定額		交付税決定額			-188,709	交付税決定額	交付税決定額			-188,709	繰戻額 千円		千円
調整額(A×調整率)		調整額(A×調整率)				調整額(A×調整率)	調整額(A×調整率)						17,208,796
決定額(C-D)		決定額(C-D)				決定額(C-D)	決定額(C-D)						17,397,505
													( -188,709 )
													( -188,709 )
													-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政収支」は、一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付税標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Ryūgasaki, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '税交付税' (Tax and Transfer), '人口' (Population), '就業人口' (Employment), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に於ける伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に於ける伸率である。)
2.「補正による増加需要額」は「年度当初算定」に於ける伸率に於ける伸率である。
3.「人口」は「令和3年度」の人口である。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費防費		198,244	0.987	195,667	2,289,304	災害復旧費	(	19,986)	(	19,986)	28207300	8
道路橋りょう費	道路の面積	2,497			200,330	辺地対策事業債償還費	(	30,622)	(	19,986)		18,987
	道路の延長	2,464	1.119	2,794	324,127	平成10年度以前許可債に係るもの	(	3,251)	(	3,251)		2,601
港湾費	係留	(	-	-	-	補正予算債償還費	(	8,994,085)	(	8,994,085)		296,805
	外郭	(	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(	10,866,810)	(	10,866,810)		35,201
漁港費	係留	(	-	-	-	地方税減収補償償還費	(	1,166,376)	(	1,955,593)		101,700
	外郭	(	-	-	-	財源対策債償還費	(	1,955,764)	(	1,955,764)		122,256
公園費	都市公園の面積	198,244	1.228	243,444	45,806	減税補償償還費	(	2,037,600)	(	2,037,600)		2,624,859
	人口	198,244	34.348	6,809,285	674,119	臨時財政対策債償還費	(	43,747,647)	(	43,747,647)		157,366
下水道費	都市公園の面積	198,244	1.292	256,131	501,426	東日本大震災等緊急対策等債償還費	(	1,527,825)	(	1,527,825)		809,413
その他の土木費	人口	198,244	1.014	11,288	410,400	国土強靱化施策債償還費	(	809,413)	(	809,413)		809
児童数	児童数	11,112	1.041	11,668	184,654	地域改善対策特定事業債等償還費	(	721,300)	(	721,300)		34,595
学級数	学級数	432.0	1.000	432.0	1,096,480	通商対策事業債償還費	(	1,962,415)	(	1,962,415)		3,277,667
学校数	学校数	17.00	1.019	17.303	223,217	公害防止事業債償還費	(	15,18)	(	15,18)		36,501,680
小計	小計	17,000	1.056	17,952	2,014,155	石油コンビナート等債償還費	(	25,000)	(	25,000)		3,963,644
生徒数	生徒数	5,179	1.133	5,861	1,599,903	地震対策緊急整備事業債償還費	(	8,577,712)	(	8,577,712)		32,538,036
学級数	学級数	1,700	1.561	2,632	54,216	合併特別債償還費	(	283,367)	(	283,367)		138,245
学校数	学校数	8.00	1.709	13.632	20,852	原簿施設等立地地域振興債償還費	(	170,688)	(	170,688)		3,243,072
小計	小計	8,000	1.075	8,580	421,239	個別算定経費計	(	0.861)	(	0.861)		15,18
教職員数	教職員数	59,000	1.007	59,363	61,193	振替前需要額	(	198,244)	(	198,244)		34,595
生徒数	生徒数	784.00	1.000	784.00	1,251,710	基準財政需要額	(	25,000)	(	25,000)		3,277,667
人口	人口	198,244	1.100	218,068	563,464	臨時財政対策債償還相当額	(	198,244)	(	198,244)		36,501,680
幼稚園等の子ども数	幼稚園等の子ども数	789	1.059	836	1,912,442	基準財政収入額等 千円	(	198,244)	(	198,244)		3,963,644
生活保護費	生活保護費	198,244	1.023	202,804	1,912,442	税目	(	250,517)	(	250,517)		138,245
社会福祉費	社会福祉費	198,244	1.056	209,346	5,777,950	個人	(	435,930)	(	435,930)		138,245
保健衛生費	保健衛生費	198,244	1.410	279,524	2,294,892	法人	(	6,701,375)	(	6,701,375)		28,844
高齢者保健福祉費	高齢者保健福祉費	47,286	0.976	46,151	3,387,483	均等割	(	1,976,337)	(	1,976,337)		28,844
75歳以上人口	75歳以上人口	21,249	1.133	24,075	2,104,155	市	(	8,577,712)	(	8,577,712)		24,934,984
清掃費	清掃費	198,244	1.561	309,459	1,599,903	町	(	283,367)	(	283,367)		83,269
農業行政費	農業行政費	338	1.709	578	54,216	村	(	4,267,163)	(	4,267,163)		234,151
林野水産行政費	林野水産行政費	9	5.760	52	20,852	民	(	4,044,678)	(	4,044,678)		726,590
商行政費	商行政費	198,244	1.007	199,632	277,488	税	(	9,952,316)	(	9,952,316)		16,223
徴税費	徴税費	78,903	0.801	63,201	272,396	譲与税計	(	179,365)	(	179,365)		1,080,233
戸籍数	戸籍数	60,797	1.022	62,135	72,077	市町村たばこ税	(	974,730)	(	974,730)		32,118
世帯数	世帯数	78,903	0.914	72,117	157,936	事業所税	(	22,289)	(	22,289)		156,434
人口	人口	198,244	4.565	904,984	1,601,822	利子割交付金	(	148,579)	(	148,579)		10,201
面積	面積	(	12,51)	(	16,69)	配当割交付金	(	159,787)	(	159,787)		3,238
計	計	25,000	1.334	33,325	17,308	株式等譲渡所得割交付金	(	175,750)	(	175,750)		169,873
地域の正気創生事業費	地域の正気創生事業費	198,244	1.081	214,302	27,700,207	法人事業税交付金	(	1,324,431)	(	1,324,431)		26,197,208
人口減少等特別対策事業費	人口減少等特別対策事業費	198,244	0.688	136,382	463,733	軽自動車税種別割	(	2,275,399)	(	2,275,399)		33,181,582
地域社会再生事業費	地域社会再生事業費	198,244	0.240	47,579	82,779	市町村たばこ税	(	3,599,890)	(	3,599,890)		43,463,614
地域デジタル社会推進費	地域デジタル社会推進費	198,244	0.553	109,629	93,318	事業所税	(	22,289)	(	22,289)		156,434
						利子割交付金	(	148,579)	(	148,579)		10,201
						配当割交付金	(	159,787)	(	159,787)		3,238
						株式等譲渡所得割交付金	(	175,750)	(	175,750)		169,873
						地方消費税交付金	(	1,324,431)	(	1,324,431)		26,197,208
						引上げ分	(	2,275,399)	(	2,275,399)		33,181,582
						小計	(	3,599,890)	(	3,599,890)		43,463,614
						標準財政収入額	(	32,538,036)	(	32,538,036)		32,538,036
						標準財政収入額	(	26,197,208)	(	26,197,208)		26,197,208
						調整額(A×調整率)	(	6,340,828)	(	6,340,828)		6,340,828
						決定額(C-D)	(	22,440)	(	22,440)		22,440
						決定額	(	6,318,388)	(	6,318,388)		6,318,388

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( ) および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政収支」欄は、一本の標準財政収支(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債交付金)と、一本の標準財政収支(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債交付金)で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics by age group and sex, including '65歳以上人口' and '人口集中心地区人口'.

Table with '65歳以上人口' and 'H27 回調 (人)' columns.

Table showing '普通会計' and '特別交付税交付額' with '令和3年度' and '平均' columns.

Large table with multiple columns for '補正の種類', '増加額千円', and '増加率'. Includes detailed breakdowns of various subsidies and adjustments.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は「伊丹市」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額を「中」に併算し、最終の伸率を算出している。
3. 「人口」欄については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費防費		28,374	1,354	38,418	449,491	災害復旧費	2,295	4,590	2,295	2,180	28208100	9
道路橋りょう費		1,408	1,000	1,408	100,954	辺地対策事業債償還費	4,590	-	-	-		
道路の面積		1,473	2,624	729	139,239	平成10年度以前許可債に係るもの	-	-	-	-		
道路の延長		278	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	149,703	394,100	149,703	4,940		
港湾係留		-	1,000	115	649	地方税減収補償償還費	4,266	30,300	4,266	77		
外郭係留		-	-	-	-	財源対策債償還費	533,356	948,200	533,356	27,735		
漁港		-	-	-	-	減税補償債償還費	297,106	287,925	297,106	17,826		
都市計画費		30,129	1,000	30,129	29,948	臨時財政対策債償還費	8,183,607	9,694,772	8,183,607	491,016		
人口		28,374	1,000	28,374	15,152	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	828,290	1,650,500	828,290	85,314		
都市公園の面積		305	256,929	7,290,103	721,720	国土強靱化施策債償還費	21,510	13,400	21,510	22		
下水道費		28,374	1,211	34,361	49,136	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-		
その他の土木費		28,374	0,983	1,369	60,921	通商対策事業債償還費	-	-	-	-		
児童数		1,379	1,014	710	64,752	公害防止事業債償還費	-	-	-	-		
学級数		700	1,000	700	76,034	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-		
学校数		700	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-		
学校数		700	-	-	-	合併特別債償還費	-	-	-	-		
小計		-	-	-	201,707	原発施設等立地地域復興債償還費	-	-	-	-		
生徒数		661	1,195	790	33,417	個別算定経費計	28,374	28,374	1,341	38,050		
学級数		250	1,022	260	29,354	人口	28,374	29,52	29,52	67,276		
学校数		300	1,000	300	29,256	面積	90,40	90,40	29,52	790,226		
小計		-	-	-	92,027	計	-	-	-	7,476,199		
教職員数		-	-	-	-	振替前需要額	-	-	-	548,540		
生徒数		-	-	-	-	基準財政需要額	-	-	-	6,927,659		
その他の教育費		28,374	1,491	42,306	242,836	税目	-	-	-	6,927,659		
幼稚園等の子ども数		307	0,940	289	194,786	個人	36,675	36,675	5,154	5,154		
生活保護費		28,374	0,695	19,720	185,960	法人	61,103	61,103	13,084	13,084		
社会福祉費		28,374	1,104	31,325	864,570	均等割	-	-	-	-		
保健衛生費		28,374	1,904	54,024	443,537	法人	693,361	693,361	13,084	13,084		
65歳以上人口		10,348	1,078	11,155	818,777	市	-	-	-	-		
75歳以上人口		4,968	1,017	5,052	441,545	町	-	-	-	-		
清掃費		28,374	1,229	34,872	180,288	村	-	-	-	-		
農業行政費		454	1,820	826	71,479	民	-	-	-	-		
林野水産行政費		89	0,720	64	25,664	税	-	-	-	-		
商行政費		28,374	1,460	41,426	57,582	個人	36,675	36,675	5,154	5,154		
徴税費		12,153	1,413	17,472	74,011	法人	61,103	61,103	13,084	13,084		
戸籍数		15,628	1,118	17,472	20,268	市町村	-	-	-	-		
世帯数		12,153	1,575	19,141	41,919	均等割	-	-	-	-		
人口		28,374	3,193	90,598	160,358	税源移譲相当額	-	-	-	-		
面積		16,54	1,000	16,54	17,152	税源移譲相当額	-	-	-	-		
計		90,40	-	-	-	所得割	-	-	-	-		
地域の五気創設事業費		28,374	1,414	40,121	5,858,040	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-		
人口減少等特別対策事業費		28,374	1,809	51,329	174,519	法人	963,167	963,167	34,465	34,465		
地域社会再生事業費		28,374	1,604	45,512	88,748	土地	34,465	34,465	447,472	447,472		
地域デジタル社会推進費		28,374	1,579	44,803	34,050	家屋	447,472	447,472	547,293	547,293		
						償却資産	547,293	547,293	593,724	593,724		
						小計	1,588,489	1,588,489	1,706	1,706		
						軽自動車税環境性能割	1,706	1,706	63,696	63,696		
						軽自動車税種別割	63,696	63,696	142,919	142,919		
						市町村たばこ税	142,919	142,919	-	-		
						遺産税	-	-	-	-		
						事業所税	-	-	-	-		
						利子割交付金	2,529	2,529	2,529	2,529		
						配当割交付金	17,424	17,424	17,424	17,424		
						株式等譲渡所得割交付金	18,700	18,700	18,700	18,700		
						法人事業税交付金	25,226	25,226	25,226	25,226		
						地方消費税交付金	216,720	216,720	216,720	216,720		
						地方消費税引上げ分	342,491	342,491	342,491	342,491		
						小計	559,211	559,211	559,211	559,211		
						標準財政収入額	6,927,659	6,927,659	6,927,659	6,927,659		
						標準財政収入額等合計	3,676,381	3,676,381	3,676,381	3,676,381		
						交付基準額(A-B)	3,251,278	3,251,278	3,251,278	3,251,278		
						調整額(A×調整率)	-	-	-	-		
						決定額(C-D)	-	-	-	-		
						決定額	4,778	4,778	4,778	4,778		
						標準財政収入額	3,246,500	3,246,500	3,246,500	3,246,500		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( ) および( )は整数未満を四捨五入。  
 3. 「標準財政収入額」は「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for相生市, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は「修正による増減額」に「修正による増減額」を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費防費		77,519	1.411	109,379	1,279,734	災害復旧費	32,682	(	32,682	(	28209000	10
道路橋りょう費		5,457	1.304	7,116	510,217	辺地対策事業債償還費	34,844	(	34,844	(		31,048
道路の面積		5,774	1.368	7,884	304,836	平成10年度以前許可債に係るもの	28,895	(	28,895	(		23,116
道路の延長		1,167	(	(	(	補正予算債償還費	1,604	(	1,604	(		1,283
港湾		(	(	(	(	平成11年度以降同意等債に係るもの	662,098	(	662,098	(		21,849
港湾係留		(	(	(	(	地方税減収補償償還費	21,763	(	21,763	(		392
外郭係留		278	1.000	278	2,836	財源対策債償還費	148,168	(	148,168	(		70,871
漁港		1,089	1.000	1,089	4,040	減税補償債償還費	1,362,901	(	1,362,901	(		42,444
都市計画費		82,250	1.000	82,250	81,757	臨時財政対策債償還費	26,241,193	(	26,241,193	(		1,574,472
公園費		77,519	1.010	78,294	41,809	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	2,466,619	(	2,466,619	(		254,062
都市公園の面積		517	1.000	517	825,403	国土強靱化施策債償還費	179,329	(	179,329	(		179
下水道費		77,519	250.882	19,448,122	1,925,364	地域改善対策特定事業債等償還費	91,900	(	91,900	(		356,472
その他の土木費		77,519	1.128	87,441	125,041	通商対策事業債償還費	509,246	(	509,246	(		2,207,631
児童数		4,026	1.276	5,137	228,597	公害防止事業債償還費	(	(	(	(		(
学級数		2,190	1.410	3,090	281,808	石油コンビナート等債償還費	(	(	(	(		(
学校数		27,000	1.074	29,000	314,998	地震対策緊急整備事業債償還費	(	(	(	(		(
小計		(	(	(	825,403	合併特別債償還費	3,153,758	(	3,153,758	(		2,207,631
生徒数		2,040	1.159	2,364	99,997	原発施設等立地地域振興債償還費	(	(	(	(		(
学級数		810	1.417	1,150	129,835	個別算定経費計	(	(	(	(		(
学校数		9,000	1.000	9,000	87,768	人口	77,519	1.041	80,697	80,697		23,392,498
小計		(	(	(	317,600	面積	(	(	(	(		1,533,243
教職員数		(	(	(	(	面積	217,16	(	217,16	(		494,908
生徒数		(	(	(	(	計	697,55	(	697,55	(		2,028,151
その他の教育費		77,519	1.276	98,914	567,766	振替前需要額	(	(	(	(		25,420,649
幼稚園等の子ども数		172	0.396	68	222,420	基準財政需要額	(	(	(	(		1,257,550
生活保護費		77,519	1.351	105,650	408,811	税目	103,154	(	103,154	(		24,163,099
社会福祉費		77,519	1.134	87,907	2,426,233	個人	179,236	(	179,236	(		13,186
保健衛生費		77,519	3.533	273,875	2,248,514	法人	732,615	(	732,615	(		6,816
高齢者保健福祉費		25,983	1.094	28,425	2,086,395	税源移譲相当額除却	1,723,355	(	1,723,355	(		(
75歳以上人口		13,908	1.000	13,908	1,215,559	税源移譲相当額	732,615	(	732,615	(		31,748
清掃費		77,519	1.161	90,000	465,300	分離課税所得割交付金	(	(	(	(		146
農業行政費		3,723	1.165	4,337	408,811	小計	2,455,970	(	2,455,970	(		8,636,348
林野水産行政費		270	1.963	530	212,530	法人税割	109,700	(	109,700	(		(
商行政費		77,519	1.052	81,550	113,355	土地	1,142,195	(	1,142,195	(		91,700
徴税費		30,189	1.351	40,785	175,783	家屋	1,553,148	(	1,553,148	(		(
戸籍住民基本台帳費		45,241	1.101	49,810	57,780	償却資産	666,012	(	666,012	(		257,860
世帯数		30,189	1.230	37,132	81,319	小計	3,361,355	(	3,361,355	(		575
人口		77,519	13.037	1,010,615	1,788,789	軽自動車税環境性能割	10,430	(	10,430	(		63,256
面積		104.62	1.062	111.11	115,221	軽自動車税種別割	222,459	(	222,459	(		413,391
計		697.55	1.062	740.16	1,111,111	市町村たばこ税	408,949	(	408,949	(		11,276
地域の五気創設事業費		77,519	1.058	82,015	179,102	事業所税	(	(	(	(		(
人口減少等特別対策事業費		77,519	1.166	90,387	207,498	利子割交付金	8,103	(	8,103	(		37,024
地域社会再生事業費		77,519	1.798	139,379	307,316	配当割交付金	42,553	(	42,553	(		11,249
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	271,789	株式等譲渡所得割交付金	45,681	(	45,681	(		4,627
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	法人事業税交付金	73,787	(	73,787	(		52,900
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	地方消費税	628,218	(	628,218	(		9,113,915
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	引上げ分	935,149	(	935,149	(		11,454,410
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	小計	1,563,367	(	1,563,367	(		27,731,166
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	標準財政需要額	24,163,099	(	24,163,099	(		24,152,491
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	基準財政収入額	9,113,915	(	9,113,915	(		9,116,628
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	交付基準額(A-B)	15,049,184	(	15,049,184	(		15,035,863
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	調整額(A×調整率)	(	(	(	(		(
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	決定額(C-D)	(	(	(	(		16,657
地域デジタル社会推進費		77,519	1.885	146,123	111,053	決定額(C-D)	(	(	(	(		15,019,206

(注) 1.「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2.「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は数値未満四捨五入。  
 3.「基準財政需要額」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債交付金」で計算している。  
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Toyooka, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額千円' (Increase in Thousands of Yen).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。 3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics, including counts for different age groups, gender, and household types. Includes a section for population density and area.

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+ and 75+).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による増減額(額)は「伸率」に前年度当初算定額を乗じて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for fiscal year (年度), population (人口), and various tax and subsidy amounts (交付税額, 地方交付税, etc.).

Table showing population statistics (人口), area (面積), and employment (就業) data for the city.

Table with population statistics for specific age groups (65歳以上人口, etc.).

Table showing the calculation of the average value (平均値) for various indicators.

Table detailing the number of units (数値) for various types of facilities (交通事故, 保育所, etc.).

Large table detailing the calculation of the correction amount (補正) for various categories (補正の種類, 増加額, etc.).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」は前年度当初算定額に對し、最終の伸率に對して計算している。
3. 「人口」は前年度当初算定額に對し、最終の伸率に對して計算している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費	防費	38,714	1.352	52,341	612,390	災害復旧費	508	546	508	483	28213800	13
	道路橋りょう費	1,959	1.000	1,959	140,460	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-		
	道路の面積	2,072	1.259	2,606	97,601	平成10年度以前許可債に係るもの	1,319	1,319	1,319	1,055		
	道路の延長	406	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	203,553	203,553	203,553	6,717		
港	係留	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	7,230	7,230	7,230	130		
港	外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費	301,761	301,761	301,761	15,682		
漁	係留	-	-	-	-	減税補填債償還費	354,243	354,243	354,243	21,255		
漁	外郭	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	11,975,584	11,975,584	11,975,584	718,535		
都市計画	人口	33,386	1.000	33,386	33,186	東日本大震災緊急対策等債償還費	2,326,730	2,326,730	2,326,730	239,653		
公園費	都市公園の面積	38,714	1.000	38,714	20,673	国土強靱化施策債償還費	17,742	17,742	17,742	18		
	411	15,207	309,278	11,973,388	1,185,365	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-		
下水道費	38,714	1.117	43,244	61,839	87,443	通商対策事業債償還費	-	-	-	-		
その他の土木費	1,868	1.052	1,965	87,443	97,584	公害防止事業債償還費	-	-	-	-		
児童数	920	1.168	1,070	97,584	86,896	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-		
学級数	800	1.000	800	271,923	271,923	地震対策緊急整備事業債償還費	570,141	570,141	570,141	399,099		
学校数	-	-	-	-	-	合併特別債償還費	-	-	-	-		
学校数	-	-	-	-	-	原発施設等立地地域復興債償還費	-	-	-	-		
小計	-	-	-	-	-	計	1,402,637	1,402,637	1,402,637	9,758,479		
生徒数	41,369	0.953	978	335,773	31,678	個別算定経費計	38,714	1,222	47,309	898,871		
生徒数	390	1.031	400	148,589	148,589	人口	46,42	46,42	46,42	105,791		
学級数	4,000	1.000	4,000	899,432	899,432	面積	132,44	132,44	132,44	1,004,662		
学級数	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
小計	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
教職員数	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
教職員数	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
生徒数	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
生徒数	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
人口	58,497	1.511	88,114	335,773	31,678	面積	-	-	-	-		
幼稚園等の子ども数	55	0.848	47	148,589	148,589	面積	-	-	-	-		
生活保護費	38,714	0.407	15,757	899,432	899,432	面積	-	-	-	-		
生活保護費	38,714	0.926	35,849	1,046,020	1,046,020	面積	-	-	-	-		
社会福祉費	38,714	3.291	127,408	1,083,751	1,083,751	面積	-	-	-	-		
保健衛生費	12,662	1.167	14,765	245,384	245,384	面積	-	-	-	-		
65歳以上人口	6,482	1.012	6,560	133,759	133,759	面積	-	-	-	-		
75歳以上人口	38,714	1.226	47,463	34,085	34,085	面積	-	-	-	-		
清掃費	1,129	1.263	1,426	69,148	69,148	面積	-	-	-	-		
農業行政費	22	3.863	85	87,303	87,303	面積	-	-	-	-		
林野水産行政費	38,714	1.285	49,747	26,093	26,093	面積	-	-	-	-		
商行政費	15,049	1.346	20,256	22,494	22,494	面積	-	-	-	-		
徴税費	20,156	1.116	22,494	48,480	48,480	面積	-	-	-	-		
戸籍住民	15,049	1.471	22,137	428,205	428,205	面積	-	-	-	-		
戸籍数	38,714	6.249	241,924	34,491	34,491	面積	-	-	-	-		
世帯数	25,33	1.313	33,26	7,879,716	7,879,716	面積	-	-	-	-		
人口	38,714	1.054	40,805	103,237	103,237	面積	-	-	-	-		
人口	38,714	1.424	55,129	187,439	187,439	面積	-	-	-	-		
人口	38,714	1.679	65,001	126,752	126,752	面積	-	-	-	-		
人口	38,714	1.995	77,234	58,698	58,698	面積	-	-	-	-		
地域振興費	25,33	1.313	33,26	34,491	34,491	面積	-	-	-	-		
面積	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
計	-	-	-	-	-	面積	-	-	-	-		
地域の元氣創造事業費	38,714	1.054	40,805	103,237	103,237	面積	-	-	-	-		
人口減少等特別対策事業費	38,714	1.424	55,129	187,439	187,439	面積	-	-	-	-		
地域社会再生事業費	38,714	1.679	65,001	126,752	126,752	面積	-	-	-	-		
地域デジタル社会推進費	38,714	1.995	77,234	58,698	58,698	面積	-	-	-	-		
地域デジタル社会推進費	38,714	1.995	77,234	58,698	58,698	面積	-	-	-	-		
税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目
個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人	個人
法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人
市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民
均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割	均等割
市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民	市町村民
所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割	所得割
分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割	分譲課税所得割
小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計
法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人
土地	土地	土地	土地	土地	土地	土地	土地	土地	土地	土地	土地	土地
家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋	家屋
償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産	償却資産
小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計
軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税
軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税
市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税
市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税
事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税
事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税	事業所税
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金
地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税	地方消費税
引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分	引上げ分
小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計
算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額
繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額	繰上額
繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額	繰下額
決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額	決定額

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 × 25%)) - (所得割における税源移譲相当額(標準収入額 × 25%)) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)」である。  
 3. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 × 25%)) - (所得割における税源移譲相当額(標準収入額 × 25%)) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)」である。  
 4. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 × 25%)) - (所得割における税源移譲相当額(標準収入額 × 25%)) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)」である。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with multiple columns: 年度, 基礎数値等, 就業人口, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円. Includes sub-tables for 令和3年度, 令和2年度, and 令和元年度.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「中」(中)「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Takatsuki, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増加需要額」は「修正」に對して算出している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消費	防費	75,373	1.145	86,302	1,009,733	災害復旧費	32,569			
	道路橋りょう費	3,704				辺地対策事業債償還費	39,569		32,569	30,941
	道路の面積	3,841	1.011	3,745	268,517	平成10年度以前許可債に係るもの	3,452			
	道路の延長	669	1.830	1,224	233,784	平成11年度以降同意等債に係るもの	1,781,729		3,452	2,762
港	係留	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	17,998		17,998	324
漁	外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費	758,662		758,662	39,450
	係留	-	-	-	-	減税補填償還費	780,604		780,604	46,836
	外郭	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	20,717,139		20,717,139	1,243,028
都市計画	画費	73,525	1.024	75,290	74,838	東日本大震災等緊急対策等債償還費	461,422		461,422	47,526
公園	人口	75,373	1.037	78,162	41,739	国土強靱化施策債償還費	154,893		154,893	155
	都市公園の面積	1,343	49,691	1,343	869,374	地域改善対策特定事業債等償還費				
下水道	費	75,373	116,508	8,781,557	199,004	通商対策事業債償還費				
その他	の土木費	3,467	0.935	100,778	4,472	公害防止事業債償還費				
小学	児童数	1690	1.290	2,181	1,701,485	石油コンビナート等債償還費				
学校	学級数	14,000	1.397	19,600	80,624	地震対策緊急整備事業債償還費				
校費	小計	1,119	1.143	1,272	588,028	合併特別債償還費				
	生徒数	1,840	1.036	1,906	80,624	原発施設等立地地域復興債償還費				
中学校	学級数	690	1.070	740	83,546	個別算定経費計				
校費	学校数	7,000	1.143	8,000	242,186	人口	75,373	1.046	78,840	14,797,435
高等学校	教職員数					面積	73,92		73,92	1,497,960
校費	生徒数					計	176,51		176,51	168,464
その他の教育費	幼稚園等の子ども数	75,373	1.222	92,106	528,688	振替前需要額				1,666,424
生活保護費	費	111	1,598	177	119,298	基準財政需要額				16,463,859
社会福祉費	費	75,373	0.470	35,425	334,058	税目				14,981,340
保健衛生費	費	75,373	1.691	127,456	2,082,365	個人	100,261		100,261	143,365
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	24,530	0.945	23,181	1,701,485	法人	184,674		184,674	372,384
	75歳以上人口	11,119	1.108	12,320	406,047	市町村民税	2,006,508		2,006,508	
農業行政費	費	2,349	1.142	2,683	251,665	均等割	686,345		686,345	22,804
林野水産行政費	費	4	7,943	32	12,832	所得割	2,892,853		2,892,853	
商行政費	費	75,373	1.094	82,458	114,617	小計	177,718		177,718	9,911,055
徴税費	費	28,653	1.083	31,031	133,744	法人税割	1,282,501		1,282,501	65,954
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	31,354	1.050	32,922	38,190	土地	1,692,960		1,692,960	85,954
	世帯数	28,653	1.133	32,464	71,096	家屋	1,005,258		1,005,258	185,462
地域振興費	人口	75,373	3,771	284,232	503,091	償却資産	3,980,719		3,980,719	
	面積	34,70	1.531	53,13	55,096	小計	6,419		6,419	6,692
計		75,373	1,040	78,388	11,954,122	軽自動車税環境性能割	187,837		187,837	258,108
地域の五気創生事業費	費	75,373	1.085	81,783	174,609	軽自動車税種別割	396,584		396,584	15,003
人口減少等特別対策事業費	費	75,373	1.188	89,542	81,783	市町村たばこ税				
地域社会再生事業費	費	75,373	1.430	107,783	81,915	遺産税				
地域デジタル社会推進費	費	75,373				事業所税				
						利子割交付金	9,009		9,009	46,901
						配当割交付金	47,929		47,929	8,114
						株式等譲渡所得割交付金	51,344		51,344	4,032
						法人事業税交付金	80,221		80,221	59,047
						地方消費税交付金	571,805		571,805	10,243,213
						引上げ分	885,149		885,149	19,264,704
						小計	1,456,954		1,456,954	
						普通交付税決定額	14,981,340		14,981,340	14,992,988
						基準財政収入額	10,243,213		10,243,213	10,243,213
						交付基準額(A-B)	4,738,127		4,738,127	4,749,775
						調整額(A×調整率)				
						決定額(C-D)				10,340
						最終決定額				4,739,435

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。( ) および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「基準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併減額後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Yamato, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '税交付税' (Tax and Transfer), '人口' (Population), '就業人口' (Employment), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「補正」に對して算出している。
3. 「人口」は、被災地特例適用後の数値である。
4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as detached houses and rental units.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private rental.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '人口・世帯数(世帯)対前伸率(%)'.

Table showing '就業人口' (Employment Population) and '面積' (Area) with detailed breakdowns by industry and land use type.

Table for '65歳以上人口' (Population aged 65 and over) with a note indicating data for H27 and H28.

Table for '普通会計' (General Accounting) showing income and expenditure for the fiscal year.

Table for '各種補正に用いた数値等' (Values used for various adjustments) with columns for region, value, and unit.

Main table for '補正による増加需要額' (Increase in demand due to adjustments) with multiple columns for adjustment types, amounts, and categories.

(注) 1.「年度別地方交付税問題」(中)伸率は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「補正による増減額」(中)伸率は前年度最終に對する伸率である。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口密度を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費	防費	※ 47,591	1.154	54,920	642,564	災害復旧費	( 2,504 )	4.140	2,504	2,379	小野市	28218900	18
	道路橋りょう費	( 2,653 )	1,000	2,653	190,220	辺地対策事業債償還費	( 37,697 )	—	—	—			
	道路の面積	2,681	1,361	625	119,375	平成10年度以前許可債に係るもの	37,697	—	—	—			
	道路の延長	459	—	—	—	平成11年度以降同意等債に係るもの	781,299	—	—	—			
	港湾	( — )	—	—	—	地方税減収補償償還費	( 14,918 )	96,212	14,918	37,697	小野市	28218900	30,158
	係留	( — )	—	—	—	財源対策債償還費	( 437,122 )	1,036,200	437,122	—			
	外郭	( — )	—	—	—	減税補償債償還費	( 433,402 )	420,137	433,402	—			
	係留	( — )	—	—	—	臨時財政対策債償還費	( 12,024,090 )	14,279,306	12,024,090	—			
	外郭	( — )	—	—	—	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	( 2,413,577 )	3,706,500	2,413,577	—			
	都市計画費	※ 43,215	1,000	43,215	42,956	国土強靱化施策債償還費	( 96,558 )	50,100	96,558	—			
	人口	※ 47,591	1,000	47,591	25,414	地域改善対策特定事業債等償還費	—	—	—	—			
	都市公園の面積	※ 435	—	—	16,095	通商対策事業債償還費	—	—	—	—			
	下水道費	※ 773,470	164,166	78,128,824	773,470	公害防止事業債償還費	—	—	—	—			
	その他の土木費	※ 47,591	1,115	75,882	75,882	石油コンビナート等債償還費	—	—	—	—			
	児童数	※ 2,552	1,189	3,034	135,013	地震対策緊急整備事業債償還費	—	—	—	—			
	学級数	※ 1,100	1,279	1,410	128,592	合併特別債償還費	—	—	—	—			
	学校数	※ 8,000	1,000	8,000	86,896	原発施設等立地地域復興債償還費	—	—	—	—			
	小計	—	—	—	350,501	個別算定経費計	—	—	—	—			
	生徒数	※ 1,441	0,952	1,372	58,036	人口	※ 47,591	52,874	52,874	303,497			
	学級数	※ 52,000	1,028	53,000	59,837	面積	( 45,94 )	1,154	54,920	43,136			
	学校数	※ 4,000	1,000	4,000	39,008	積	( 93,70 )	—	—	1,043,480			
	小計	—	—	—	156,881	計	—	—	—	104,697			
	教職員数	( — )	—	—	—	振替前需要額	—	—	—	1,148,177			
	生徒数	( — )	—	—	—	基準財政需要額	—	—	—	10,048,671			
	人口	※ 47,591	1,111	52,874	246,537	税目	—	—	—	884,417			
	幼稚園等の子どもの数	※ 69	0,933	64	197,637	個人	63,800	—	—	9,164,254			
	生活保護費	※ 47,591	0,342	16,276	43,136	法人	121,764	—	—	8,634			
	社会福祉費	※ 47,591	0,960	45,687	1,260,961	市町村交付金	—	—	—	82,234			
	保健衛生費	※ 47,591	2,029	96,562	792,774	税源移譲相当額除却	1,134,373	—	—	—			
	高齢者	※ 12,647	1,040	13,153	965,430	税源移譲相当額	509,926	—	—	—			
	保健福祉費	※ 5,865	1,066	6,252	546,425	所得割	—	—	—	—			
	75歳以上人口	※ 47,591	1,002	47,686	246,537	分譲課税所得割交付金	1,644,299	—	—	—			
	農業行政費	※ 1,688	1,248	2,107	197,637	小計	—	—	—	221			
	林野水産行政費	※ 6	4,419	27	10,827	法人小計	93,605	—	—	6,266,940			
	商行政費	※ 16,860	1,198	57,014	79,249	特別とん課与税	—	—	—	—			
	徴税費	※ 20,690	1,077	22,283	85,674	地方揮発油課与税	861,429	—	—	43,048			
	戸籍住民	※ 16,860	1,347	22,710	25,848	石油ガス課与税	1,164,402	—	—	—			
	基本台帳費	※ 47,591	2,177	103,606	49,735	償却資産	801,208	—	—	—			
	地域振興費	( 22,24 )	—	—	183,383	小計	2,827,039	—	—	—			
	面積	( 93,70 )	1,097	24,400	7,363,257	軽自動車税環境性能割	4,008	—	—	—			
	計	—	—	—	—	軽自動車税種別割	127,442	—	—	—			
	地域の正気創造事業費	※ 47,591	0,937	44,593	112,820	市町村たばこ税	225,153	—	—	—			
	人口減少等特別対策事業費	※ 47,591	1,052	50,086	170,224	市町	—	—	—	—			
	地域社会再生事業費	※ 47,591	1,303	62,011	120,921	町	—	—	—	—			
	地域デジタル社会推進費	※ 47,591	1,543	73,433	55,809	村	—	—	—	—			
	事業所税	—	—	—	—	民	—	—	—	—			
	利子割交付金	5,486	—	—	—	業	—	—	—	—			
	配当割交付金	28,379	—	—	—	所	—	—	—	—			
	株式等譲渡所得割交付金	30,505	—	—	—	税	—	—	—	—			
	法人事業税交付金	64,759	—	—	—	市町	—	—	—	—			
	地方消費税交付金	367,556	—	—	—	村	—	—	—	—			
	引上げ分	557,589	—	—	—	税	—	—	—	—			
	小計	925,145	—	—	—	区	—	—	—	—			
	分	—	—	—	—	区	—	—	—	—			
	標準財政需要額	9,164,254	—	—	—	標準財政需要額	9,164,254	—	—	9,164,254			
	基準財政収入額	6,490,278	—	—	—	基準財政収入額	6,490,278	—	—	6,490,278			
	交付基準額(A-B)	2,673,976	—	—	—	交付基準額(A-B)	2,673,976	—	—	2,673,976			
	調整額(A×調整率)	—	—	—	—	調整額(A×調整率)	—	—	—	—			
	決定額(C-D)	—	—	—	—	決定額(C-D)	—	—	—	6,320			
	決定額	2,667,656	—	—	—	決定額	2,667,656	—	—	2,667,656			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Ono, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増減額」は補正額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口を面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		109,324	1.029	112,494	1,316,180	災害復旧費	( 10,459 )	( 10,459 )	( 10,459 )	( 10,459 )	三田市	28219700	19
道路橋りょう費	4,604	1.030	4,742	340,001		辺地対策事業債償還費	15,109	15,109	10,459	9,936			
道路の延長	4,522	2.031	1,424	271,984		平成10年度以前許可債に係るもの	3,614	3,614	3,614	2,891			
港湾	( - )	-	-	-	-	補正予算債償還費	4,441	4,441	4,441	4,441			
係留	( - )	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	1,417,503	2,237,100	1,417,503	46,778			
外郭	( - )	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	578,779	395,220	578,779	10,418			
係留	( - )	-	-	-	-	財源対策債償還費	1,170,367	2,089,600	1,170,367	60,859			
外郭	( - )	-	-	-	-	減税補償償還費	1,320,237	1,280,128	1,320,237	79,214			
都市計画費	112,691	1.076	121,256	120,528		臨時財政対策債償還費	24,975,346	29,648,436	24,975,346	1,498,521			
人口	109,324	1.072	117,195	62,582		東日本大震災等緊急対策債償還費	570,443	1,418,600	570,443	58,756			
都市公園の面積	3,629	43.286	148,134	468,488		国土強靱化施策債償還費	19,000	12,500	19,000	19			
下水道費	109,324	1.355	148,134	211,832		地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-			
その他の土木費	6,168	0.978	6,032	268,424		通商対策事業債償還費	210,994	210,994	210,994	105,497			
児童数	265.0	1.090	289.0	263,568		石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-			
学級数	265.0	1.090	289.0	263,568		地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-			
学校数	20.00	1.000	20.00	217,240		合併特別債償還費	-	-	-	-			
小計				749,232		原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-			
生徒数	2,790	0.963	2,687	113,660		個別算定経費計							
学級数	1,000	1.995	2,000	225,800		人口	108,324	108,324	108,324	108,324			
学校数	8.00	1.000	8.00	78,016		面積	74.64	74.64	74.64	74.64			
小計				417,476		小計							
教職員数	( - )	-	-	-		振替前需要額							
生徒数	( - )	-	-	-		基準財政需要額							
その他の教育費	109,324	1.258	137,530	789,422		税目							
幼稚園等の子ども数	282	1.263	31,376	214,332		個人	149,630	149,630	149,630	229,417			
生活保護費	109,324	0.287	31,376	295,876		法人	236,025	236,025	236,025	64,397			
社会福祉費	109,324	0.766	83,742	2,311,279		均等割	186,748	186,748	186,748	186,748			
保健衛生費	109,324	1.832	200,282	1,644,315		市	39,216	39,216	39,216	39,216			
65歳以上人口	23,992	0.994	23,808	1,747,507		町	95,339	95,339	95,339	95,339			
75歳以上人口	10,695	1.094	11,700	1,022,580		村	632,756	632,756	632,756	632,756			
清掃費	109,324	1.140	124,629	644,332		民	175,125	175,125	175,125	175,125			
農業行政費	1,622	1.151	1,867	175,125		税	28,867	28,867	28,867	28,867			
林野水産行政費	7	9.595	67	28,867		均等割	161,533	161,533	161,533	161,533			
商行政費	109,324	1.063	116,211	67,338		法人	186,748	186,748	186,748	186,748			
徴税費	41,070	1.055	43,329	14,149,676		土地	260,825	260,825	260,825	260,825			
戸籍数	30,650	1.103	33,807	290,299		家屋	85,382	85,382	85,382	85,382			
世帯数	41,070	1.080	43,534	162,445		償却資産	162,445	162,445	162,445	162,445			
基本台帳費	109,324	3.270	357,489	56,249		小計	69,873	69,873	69,873	69,873			
地域振興費	( 38.37 )	1.756	67.38	14,149,676		固定資産税	14,149,676	14,149,676	14,149,676	14,149,676			
面積	210.32	0.943	103,093	260,825		市町村たばこ税	103,093	103,093	103,093	103,093			
計				290,299		事業所税	85,382	85,382	85,382	85,382			
地域の五気創生事業費	109,324	0.781	85,382	162,445		利子割交付金	25,588	25,588	25,588	25,588			
人口減少等特別対策事業費	109,324	0.762	83,305	162,445		配当割交付金	95,879	95,879	95,879	95,879			
地域社会再生事業費	109,324	0.677	74,012	56,249		株式等譲渡所得割交付金	102,758	102,758	102,758	102,758			
地域デジタル社会推進費	109,324	0.677	74,012	56,249		法人事業税交付金	122,434	122,434	122,434	122,434			
						軽自動車税環境性能割	168,701	168,701	168,701	168,701			
						軽自動車税種別割	380,186	380,186	380,186	380,186			
						市町村たばこ税	-	-	-	-			
						遺産税	-	-	-	-			
						事業所税	-	-	-	-			
						利子割交付金	25,588	25,588	25,588	25,588			
						配当割交付金	95,879	95,879	95,879	95,879			
						株式等譲渡所得割交付金	102,758	102,758	102,758	102,758			
						法人事業税交付金	122,434	122,434	122,434	122,434			
						地方消費税交付金	744,797	744,797	744,797	744,797			
						従来分	1,290,317	1,290,317	1,290,317	1,290,317			
						引上げ分	2,035,114	2,035,114	2,035,114	2,035,114			
						小計	17,251,412	17,251,412	17,251,412	17,251,412			
						標準財政収入額	15,106,477	15,106,477	15,106,477	15,106,477			
						標準財政収入額等合計	2,144,935	2,144,935	2,144,935	2,144,935			
						調整額(A×調整率)	( - )	( - )	( - )	( - )			
						決定額(C-D)	11,897	11,897	11,897	11,897			
						決定額	2,133,038	2,133,038	2,133,038	2,133,038			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債交付金可能額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Yamato, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加算して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用後については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Kakuno, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and migration figures.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は修正額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.	
消費	防費	22,137	1.982	43,876	513,349	災害復旧費	(	20,160)	(	20,160)	養父市	28222700	22	
	道路橋りょう費	2,259	1.289	2,934	210,368	辺地対策事業債償還費	(	26,093)	(	20,160)				19,152
	道路の面積	2,390		2,934		平成10年度以前許可債に係るもの	(	1,230)	(	1,230)				58,118
	道路の延長	501	1.135	569	108,879	補正予算債償還費	(	243,537)	(	243,537)				984
	港湾	(	-)	-	-	同意等債に係るもの	(	254,800)	(	254,800)				8,037
	外郭	(	-)	-	-	地方税減収補償償還費	(	2,894)	(	2,894)				52
	係留	(	-)	-	-	財源対策債償還費	(	555,050)	(	555,050)				28,863
	外郭	(	-)	-	-	減税補償債償還費	(	201,961)	(	201,961)				12,118
	都市計画費	10,111	1.000	10,111	10,050	臨時財政対策債償還費	(	11,124,801)	(	11,124,801)				667,488
	人口	22,137	1.000	22,137	11,821	東日本大震災等緊急対策等債償還費	(	600,897)	(	600,897)				61,892
	都市公園の面積	192	206.655	45,747.22	7,104	国土強靱化施策債償還費	(	27,852)	(	27,852)				28
	下水道費	22,137	1.579	49,954	452,897	地域改善対策特定事業債等償還費	(	686,874)	(	686,874)				480,812
	その他の土木費	22,137	1.498	34,954	67,640	通商対策事業債償還費	(	635,171)	(	635,171)				444,620
	児童数	1,015	1.960	1,991.078	1,391,078	公害防止事業債償還費	(	-)	(	-)				-
	学級数	650	1.960	1,270	901,719	石油コンビナート等債償還費	(	-)	(	-)				-
	学校数	9.00	1.000	9.00	281,222	地震対策緊急整備事業債償還費	(	-)	(	-)				-
	小計					合併特別債償還費	(	-)	(	-)				-
	生徒数	544	2.747	1,494	63,196	原発施設等立地地域振興債償還費	(	-)	(	-)				-
	学級数	260	1.073	280	31,612	個別算定経費計							1,782,164	
	学校数	4.00	1.000	4.00	39,008	人口	※	22,137	1,414	31,302			9,966,556	
	小計					面積	(	120,74)	(	120,74)				594,738
	教職員数	(	-)	-	133,816	積							275,166	
	生徒数	(	-)	-		計							869,904	
	人口	22,137	2.203	48,768	279,928	振替前需要額							10,836,460	
	幼稚園等の子ども数	21	2.516	53	35,722	基準財政需要額							403,265	
	生活保護費	22,137	0.526	11,644	109,803	税目							10,433,195	
	社会福祉費	22,137	1.706	37,766	1,042,342	個人	28,910						3,671	
	保健衛生費	22,137	7.654	169,437	1,391,078	法人	54,150							
	65歳以上人口	8,781	1.399	12,285	901,719	税源移譲相当額除却	415,201							
	75歳以上人口	4,937	1.000	4,937	431,494	税源移譲相当額	204,653							
	清掃費	22,137	1.251	27,693	143,173	分離課税所得割交付金	-						13,404	
	農業行政費	1,983	1.271	2,520	236,376	小計	619,854						12,844	
	林野水産行政費	91	5.506	501	200,901	法人小計	18,878						2,288,079	
	商行政費	22,137	1.665	36,858	51,233	土地	227,939							
	徴税費	8,713	2.018	17,583	75,783	家屋	423,155						38,724	
	戸籍数	16,801	1.247	20,951	24,303	償却資産	241,764							
	世帯数	8,713	1.875	16,337	35,778	小計	892,858						108,894	
	人口	22,137	22.693	502,355	889,168	軽自動車税環境性能割	3,100							
	面積	58.43	1.008	58.90	61,079	軽自動車税種別割	66,726						54,014	
	計	422.91			7,889,170	市町村たばこ税	90,337						201,632	
	地域の五気創設事業費	22,137	1.771	39,205	99,189	市町村たばこ税	67						4,377	
	人口減少等特別対策事業費	22,137	2.380	52,907	179,884	事業所税	-							
	地域社会再生事業費	22,137	3.665	81,132	158,207	利子割交付金	1,646						9,002	
	地域デジタル社会推進費	22,137	3.444	76,240	57,942	配当割交付金	11,460						4,745	
						株式等譲渡所得割交付金	12,265						1,314	
						法人事業税交付金	17,706						15,061	
						地方消費税交付金	172,940						2,489,149	
						地方消費税交付金	273,951						7,944,046	
						小計	446,891						(	
						標準財政収入額	10,433,195						10,433,195	
						標準財政収入額	2,489,149						2,489,149	
						交付基準額(A-B)	7,944,046						7,944,046	
						調整額(A×調整率)							(	
						決定額(C-D)							7,195	
						決定額	7,936,851						7,936,851	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(標準財政収入額の25%) - (所得割における税源移譲相当額(標準財政収入額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政収入額」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税の臨時財政対策債交付金可能額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Yagi, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正」による増減額は「合併算定額」に併せて加減して計算している。 3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Danba, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '増減による増加需要額' (Increase in Required Amount Due to Changes). It includes various sub-tables for population, area, and financial flows.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
道路橋りょう費	道路の面積	4,240	1.539	6,793	795,518	災害復旧費	34,798	-	-	-
道路橋りょう費	道路の延長	4,743	1.000	4,743	304,008	辺地対策事業債償還費	40,949	-	-	-
港費	係留	-	-	-	-	補正予算債償還費	34,590	-	-	-
港費	外郭	-	-	-	-	平成10年度以前許可債に係るもの	-	-	-	-
漁港	係留	1,870	1.000	1,870	19,074	平成11年度以降同意等債に係るもの	1,286,591	1,286,591	1,286,591	42,458
漁港	外郭	3,294	1.264	4,164	15,448	地方税減収補償償還費	6,609	6,609	6,609	119
都市計画費	人口	45,897	1.000	45,897	45,897	財源対策償還費	1,539,262	1,539,262	1,539,262	80,042
公園費	都市公園の面積	44,180	1.000	44,180	23,592	減税補償償還費	2,711,500	2,711,500	2,711,500	24,038
下水道費	人口	214	7,918	1,711	791,811	臨時財政対策債償還費	387,899	387,899	387,899	949,978
その他の土木費	人口	44,180	179,891	7,947,584	794,811	東日本大震災対策緊急防災対策等債償還費	15,832,972	15,832,972	15,832,972	104,884
児童数	児童数	2,262	1,215	2,748	122,286	国土強靱化施策債償還費	1,018,291	1,018,291	1,018,291	386
学級数	学級数	1,190	1,257	1,500	136,800	地域改善対策特定事業債等償還費	386,425	386,425	386,425	-
学校数	学校数	15,000	1,067	16,011	173,901	通達対策事業債償還費	290,000	290,000	290,000	-
小計	小計	-	-	-	432,987	公害防止事業債償還費	-	-	-	-
生徒数	生徒数	1,195	1,540	1,840	77,832	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-
学級数	学級数	490	1,233	600	67,740	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
学校数	学校数	6,000	1,000	6,000	58,512	合併特別債償還費	-	-	-	-
小計	小計	-	-	-	204,084	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
教職員数	教職員数	-	-	-	-	個別算定経費計	44,180	44,180	44,180	1,066,046
生徒数	生徒数	-	-	-	-	人口	89,000	89,000	89,000	52,000
人口	人口	44,180	1,292	57,081	327,645	面積	229,011	229,011	229,011	89,000
幼稚園等の子ども数	幼稚園等の子ども数	77	1,414	109	73,466	計	-	-	-	-
生活保護費	生活保護費	44,180	0,505	22,311	210,393	振替前需要額	-	-	-	-
社会福祉費	社会福祉費	44,180	1,428	63,089	1,741,256	基準財政需要額	-	-	-	-
保健衛生費	保健衛生費	44,180	2,610	115,310	946,695	税目	57,415	57,415	57,415	13,854,741
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	15,679	1,208	18,940	1,390,196	個人	89,282	89,282	89,282	4,405
保健福祉費	75歳以上人口	8,321	1,003	8,346	729,440	法人	891,900	891,900	891,900	-
清掃費	人口	44,180	1,127	49,791	257,419	税源移譲相当額	456,524	456,524	456,524	25,826
農業行政費	人口	3,469	1,137	3,944	369,947	税源移譲相当額	-	-	-	-
林野水産行政費	人口	466	0,296	138	55,338	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-
商行政費	人口	44,180	1,227	54,209	257,419	小計	1,348,424	1,348,424	1,348,424	5,101,818
徴税費	人口	16,968	1,382	23,450	75,351	法人課税	67,100	67,100	67,100	-
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	29,055	1,117	32,454	101,070	土地	502,066	502,066	502,066	74,434
世帯費	世帯数	16,968	1,461	24,790	37,647	家屋	1,178,596	1,178,596	1,178,596	-
人口	人口	44,180	13,673	604,073	54,290	償却資産	445,798	445,798	445,798	209,308
面積	面積	38,633	1,041	40,211	1,069,209	小計	2,128,450	2,128,450	2,128,450	-
計	計	229,011	1,041	40,211	41,698	軽自動車税環境性能割	7,766	7,766	7,766	6,227
地域の五気創生事業費	人口	44,180	0,862	38,083	10,450,461	軽自動車税種別割	166,300	166,300	166,300	289,969
人口減少等特別対策事業費	人口	44,180	1,557	68,788	96,350	市町村たばこ税	247,559	247,559	247,559	8,688
地域社会再生事業費	人口	44,180	2,336	103,204	233,879	事業所税	-	-	-	-
地域デジタル社会推進費	人口	44,180	2,435	107,578	201,248	利子割交付金	4,848	4,848	4,848	20,859
地方消費税交付金	地方消費税交付金	-	-	-	-	配当割交付金	25,268	25,268	25,268	9,143
標準財政収入額	標準財政収入額	-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	27,034	27,034	27,034	3,019
交付税標準額	交付税標準額	-	-	-	-	法人事業税交付金	36,922	36,922	36,922	33,021
調整額	調整額	-	-	-	-	市町村たばこ税	333,976	333,976	333,976	5,433,496
決定額	決定額	-	-	-	-	市町村たばこ税	533,273	533,273	533,273	6,815,177
標準財政収入額	標準財政収入額	-	-	-	-	標準財政収入額	867,249	867,249	867,249	16,015,559
交付税標準額	交付税標準額	-	-	-	-	標準財政収入額	13,854,741	13,854,741	13,854,741	13,902,048
調整額	調整額	-	-	-	-	標準財政収入額	5,433,496	5,433,496	5,433,496	5,420,547
決定額	決定額	-	-	-	-	交付税標準額	8,421,245	8,421,245	8,421,245	8,481,501
標準財政収入額	標準財政収入額	-	-	-	-	調整額	-	-	-	-
交付税標準額	交付税標準額	-	-	-	-	決定額	-	-	-	-
調整額	調整額	-	-	-	-	標準財政収入額	13,854,741	13,854,741	13,854,741	13,902,048
決定額	決定額	-	-	-	-	標準財政収入額	5,433,496	5,433,496	5,433,496	5,420,547
標準財政収入額	標準財政収入額	-	-	-	-	交付税標準額	8,421,245	8,421,245	8,421,245	8,481,501
交付税標準額	交付税標準額	-	-	-	-	調整額	-	-	-	-
調整額	調整額	-	-	-	-	決定額	-	-	-	-
決定額	決定額	-	-	-	-	標準財政収入額	13,854,741	13,854,741	13,854,741	13,902,048
標準財政収入額	標準財政収入額	-	-	-	-	標準財政収入額	5,433,496	5,433,496	5,433,496	5,420,547
交付税標準額	交付税標準額	-	-	-	-	交付税標準額	8,421,245	8,421,245	8,421,245	8,481,501
調整額	調整額	-	-	-	-	調整額	-	-	-	-
決定額	決定額	-	-	-	-	決定額	-	-	-	-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (分譲課税所得割交付金) - B - C」× 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( ) および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政収入額」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付税標準額」欄の「標準財政収入額」は、合併算定額である。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for 'Basic Values' and 'Population'.

Table showing population statistics, including total population, age distribution, and household counts. Includes a 'Population' section with detailed age and sex data.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

Table showing the number of households and population for various categories, including '65 years and over' and '75 years and over'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「年度当り初算定」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正」による増減額(額)は「修正」による増減額(額)に「修正」による増減額(額)を加算して算出している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査による人口を適用している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.	
消費	防費	29,002	1.812	52,552	614,856	災害復旧費	(	43,944)	(	43,944)	朝来市	28225100	25	
	道路橋りょう費	3,258	1.303	4,245	304,367	辺地対策事業債償還費	(	18,453)	(	18,453)				
	道路の面積	3,303	1.162	712	135,992	平成10年度以前許可債に係るもの	(	1,149)	(	1,149)				
	道路の延長	613	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(	1,292,865)	(	1,292,865)				919
	港湾	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	(	8,759)	(	8,759)				42,665
	係留	-	-	-	-	財源対策債償還費	(	980,128)	(	980,128)				158
	外郭	-	-	-	-	減税補償債償還費	(	292,999)	(	292,999)				50,967
	係留	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(	283,929)	(	283,929)				17,580
	外郭	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(	13,069,560)	(	13,069,560)				784,174
	都市計画費	13,466	1.000	13,466	15,487	東日本大震災災害関係緊急防災対策等債償還費	(	1,182,572)	(	1,182,572)				121,805
	人口	29,002	1.000	29,002	296	国土強靱化施策債償還費	(	188,957)	(	188,957)				189
	都市公園の面積	8	155,885	4,520,977	447,577	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-				-	
	下水道費	29,002	1.239	35,933	115,967	通商対策事業債償還費	(	327,561)	(	327,561)				229,293
	その他の土木費	29,002	1.802	2,606	94,848	公害防止事業債償還費	-	-	-				-	
	児童数	1,446	1.239	1,040	97,758	石油コンビナート等債償還費	-	-	-				-	
	学級数	840	1.000	9.00	308,573	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-				-	
	学校数	9.00	-	-	-	合併特別債償還費	-	-	-				-	
	学校数	9.00	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-				-	
	小計	-	-	-	-	個別算定経費計	※	29,002	1,335	38,718				
	生徒数	689	1.356	934	322,789	人口	(	117,66)	(	117,66)				288,193
	学級数	300	1.145	340	38,386	面積	403.06			117.68			1,003,835	
	学校数	4.00	1.000	4.00	39,008	計							11,493,183	
	小計	-	-	-	116,902	振替前需要額							561,509	
	教職員数	-	-	-	-	基準財政需要額							10,931,674	
	生徒数	-	-	-	-	税目							2,211,134	
	その他の	-	-	-	-	個人							10,489,348	
	教育費	29,002	1.939	56,235	141,540	法人							735,642	
	幼稚園等の子ども数	76	2,769	210	98,732	市町村交付金							21,156	
	生活保護費	29,002	0.361	10,470	1,219,892	均等割							10,694	
	社会福祉費	29,002	1.524	44,199	768,366	法人							-	
	保健衛生費	29,002	3.227	93,589	953,172	市							-	
	高齢者	10,225	1.270	12,986	490,489	町							16,694	
	保健福祉費	5,629	0.997	5,612	179,626	村							4,369	
	清掃費	29,002	1.198	34,744	230,373	民							3,935,350	
	農業行政費	1,777	1.382	2,456	212,530	税							-	
	林野水産行政費	84	6.310	530	58,212	均等割							-	
	商行政費	11,500	1.771	20,367	87,782	法人							-	
	徴税費	19,570	1.221	23,895	27,718	土地							-	
	戸籍数	11,500	1.748	20,102	44,023	家屋							-	
	世帯数	29,002	17,085	495,499	877,033	償却資産							-	
	地域振興費	59,29)	1.012	60,00	62,220	小計							-	
	面積	403.06	-	-	-	法人							-	
	計	-	-	-	-	土地							-	
	地域の五気創設事業費	29,002	1.371	39,782	7,783,318	家屋							-	
	人口減少等特別対策事業費	29,002	1.888	54,786	186,170	償却資産							-	
	地域社会再生事業費	29,002	2,751	79,785	155,581	小計							-	
	地域デジタル社会推進費	29,002	2,384	69,141	52,547	法人							-	
	経自動車税種別割					自動車税種別割							-	
	市町村たばこ税					市町村たばこ税							-	
	賦産税					賦産税							-	
	事業所税					事業所税							-	
	利子割交付金					利子割交付金							-	
	配当割交付金					配当割交付金							-	
	株式等譲渡所得割交付金					株式等譲渡所得割交付金							-	
	法人事業税交付金					法人事業税交付金							-	
	地方消費税交付金					地方消費税交付金							-	
	引上げ分					引上げ分							-	
	小計					小計							-	
	普通交付税決定額					普通交付税決定額							-	
	標準財政需要額					標準財政需要額							-	
	基準財政収入額					基準財政収入額							-	
	交付基準額(A-B)					交付基準額(A-B)							-	
	調整額(A×調整率)					調整額(A×調整率)							-	
	決定額(C-D)					決定額(C-D)							-	
	算出額					算出額							-	
	錯誤					錯誤							-	
	計					計							-	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (標準財政収入額等合計) - B - C」× 100 / 75 + (分譲課税所得割交付金 + B + C)で計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Asahi, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額を「増減額」に算入して算出している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Notes and footnotes explaining the data and calculations, including references to specific laws and regulations.







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Aki, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正」による増減額を「増減額」に算入している。 3.「人口」は前年度末の人口を算入している。 4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Kado. It includes sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増加額' (Increase). It also features a '補正の種類' (Type of Correction) table and a '参考' (Reference) table.

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加算して計算している。 3.「人口」欄については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Tatsunokuchi, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額千円' (Increase in Thousands of Yen).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「修正による増減額」は前年度最終に對する伸率を以て計算している。 3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.	
消費	防費	29,703	1.474	43,782	512,249	災害復旧費	(	14,956)	(	14,956)	猪名川町	28301100	30	
	道路橋りょう費	1,686	1.031	1,738	124,615	辺地対策事業債償還費	(	21,160)	(	21,160)				
	道路の面積	1,684	1.031	1,738	124,615	平成10年度以前許可債に係るもの	(	11,824)	(	11,824)				
	道路の延長	267	1.756	469	89,579	平成11年度以降同意等債に係るもの	(	239,447)	(	239,447)				
	港湾	(	-)	-	-	地方税減収補償償還費	(	3,692)	(	3,692)				
	係留	(	-)	-	-	財源対策債償還費	(	224,993)	(	224,993)				
	外郭	(	-)	-	-	減税補償債償還費	(	314,716)	(	314,716)				
	係留	(	-)	-	-	臨時財政対策債償還費	(	7,647,103)	(	7,647,103)				
	外郭	(	-)	-	-	東日本大震災等緊急対策債償還費	(	500,263)	(	500,263)				
	都市計画費	30,838	1.082	33,367	322,989	国土強靱化施策債償還費	(	41,778)	(	41,778)				
	人口	29,703	1.070	31,782	73,292	地域改善対策特定事業債償還費	(	19,800)	(	19,800)				
	都市公園の面積	1,365	1.365	1,865	103,968	通商対策事業債償還費	(	-)	(	-)				
	下水道費	29,703	1.09888	32,625.18	65,172	公害防止事業債償還費	(	-)	(	-)				
	その他の土木費	29,703	1.671	49,634	242,432	石油コンビナート等債償還費	(	-)	(	-)				
	児童数	1,687	0.976	1,647	39,508	地震対策緊急整備事業債償還費	(	-)	(	-)				
	学級数	760	1.494	1,140	46,289	合併特別債償還費	(	-)	(	-)				
	学校数	6.00	1.000	6.00	29,256	原発施設等立地地域振興債償還費	(	-)	(	-)				
	学校小計	(	-)	-	115,053	個別算定経費計	(	512,249)	(	512,249)				
	生徒数	975	0.958	934	284,216	人口	(	29,703)	(	29,703)				
	学級数	350	1.168	410	660,772	面積	(	27,70)	(	27,70)				
	学校数	3.00	1.000	3.00	300,683	計	(	90,33)	(	90,33)				
	小計	(	-)	-	575,750	振替前需要額	(	234,341)	(	234,341)				
	教職員数	(	-)	-	82,450	基準財政需要額	(	512,249)	(	512,249)				
	生徒数	(	-)	-	17,432	税目	(	1,220,409)	(	1,220,409)				
	人口	29,703	1.667	49,515	12,431	個人	(	38,796)	(	38,796)				
	幼稚園等の子ども数	81	0.954	77	60,155	法人	(	48,128)	(	48,128)				
	生活保護費	(	-)	-	69,369	市町村民税	(	250,934)	(	250,934)				
	社会福祉費	29,703	0.806	23,941	12,067	均等割	(	969,475)	(	969,475)				
	保健衛生費	29,703	1.233	36,624	38,929	市町村民税	(	1,220,409)	(	1,220,409)				
	高齢者	8,095	0.989	7,844	167,449	市町村民税	(	2,893)	(	2,893)				
	保健福祉費	3,548	1.166	4,137	167,449	市町村民税	(	3,141,405)	(	3,141,405)				
	75歳以上人口	29,703	1.526	45,327	17,432	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	清掃費	559	1.572	879	4,508,054	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	農業行政費	3	10.197	31	56,963	市町村民税	(	194,390)	(	194,390)				
	林野水産行政費	3	10.197	31	160,273	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	商行政費	29,703	1.457	43,277	78,657	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	徴税費	10,780	1.483	16,095	32,891	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	戸籍数	8,243	1.262	10,403	17,432	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	世帯数	10,780	1.649	17,776	17,432	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	人口	29,703	3.185	94,604	167,449	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	面積	(	14,81)	16,81	17,432	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	計	90,33	1.135	103,33	4,508,054	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	地域の五気創設事業費	29,703	0.758	22,515	56,963	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	人口減少等特別対策事業費	29,703	1.587	47,139	160,273	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	地域社会再生事業費	29,703	1.358	40,337	78,657	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	地域デジタル社会推進費	29,703	1.457	43,277	32,891	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	個別算定経費(公債費除き)	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	税目	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	均等割	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(	534,531)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	1,030,478)	(	1,030,478)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	2,139)	(	2,139)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	52,082)	(	52,082)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	112,472)	(	112,472)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	301,557)	(	301,557)				
	市町村民税	(	-)	-	512,249	市町村民税	(	534,531)	(</					



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-tables for population and land area.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費	防費	19,284	1.827	35,232	412,214	災害復旧費	22,109	(	22,109	(	28365700	31
	道路橋りょう費	2,236	1,000	2,236	160,321	辺地対策事業債償還費	29,793	(	29,793	(		21,004
	道路の面積	2,434	1,000	2,434	160,321	平成10年度以前許可債に係るもの	35,026	(	35,026	(		28,021
	道路の延長	509	1.192	607	115,937	補正予算債償還費	417	(	417	(		334
	港湾	(	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	848,155	(	848,155	(		27,989
	係留	(	-	-	-	地方税減収補償償還費	5,151	(	5,151	(		93
	外郭	(	-	-	-	財源対策債償還費	33,934	(	33,934	(		14,903
	係留	(	-	-	-	減税補償債償還費	286,605	(	286,605	(		9,088
	外郭	(	-	-	-	臨時財政対策債償還費	506,782	(	506,782	(		489,163
	都市計画費	9,910	1,000	9,910	10,298	東日本大震災等緊急対策等債償還費	151,139	(	151,139	(		54,197
	人口	19,284	1,000	19,284	10,298	国土強靱化施策債償還費	146,396	(	146,396	(		61
	都市公園の面積	237	302,058	72,086	576,064	地域改善対策特定事業債等償還費	8,152,723	(	8,152,723	(		60,743
	下水道費	19,284	1,896	36,562	52,284	通融対策事業債償還費	9,271,540	(	9,271,540	(		674,916
	その他の土木費	870	1,281	1,114	49,573	公害防止事業債償還費	526,181	(	526,181	(		306,524
	児童数	480	1,135	540	49,248	石油コンビナート等債償還費	60,743	(	60,743	(		6,885,219
	学級数	480	1,135	540	49,248	地震対策緊急整備事業債償還費	60,945	(	60,945	(		6,578,695
	学校数	500	1,000	500	54,310	合併特別債償還費	423,737	(	423,737	(		296,616
	学校小計	(	-	-	-	原発施設等立地地域復興債償還費	423,737	(	423,737	(		296,616
	生徒数	486	0.953	463	19,585	個別算定経費計						941,449
	学級数	210	1,846	390	44,031	人口	19,284	※	19,284	1,476		6,210,303
	学校数	300	1,000	300	29,256	面積	58,85	(	58,85	(		540,797
	小計	(	-	-	-	計	185,19					134,119
	教職員数	(	-	-	-	振替前需要額						674,916
	生徒数	(	-	-	-	基準財政需要額						6,885,219
その他の教育費	幼稚園等の子どもの数	19,284	2,214	42,695	112,756	税目						306,524
	生活保護費	(	-	-	-	税目						6,578,695
	社会福祉費	(	-	-	-	個人						909
	保健衛生費	19,284	0.814	15,697	433,237	法人						15,648
	高齢者保健福祉費	7,201	1,147	8,280	606,284	均等割						909
	75歳以上人口	3,846	1,000	3,846	336,140	市						30,872
	75歳以上人口	19,284	1,131	21,810	172,592	町						392,756
	農業行政費	1,389	1,325	1,840	172,592	村						204,972
	林野水産行政費	57	4,627	264	105,864	民						11,054
	商行政費	19,284	1,784	34,403	47,820	税						1,970,983
	徴税費	6,665	2,135	14,230	61,331	均等割						909
	戸籍数	12,143	1,232	14,960	17,354	法人						13,477
	世帯数	6,665	1,966	13,103	28,696	土地						165,868
	人口	19,284	18,079	348,635	617,084	家屋						348,998
	面積	29,99	1,000	29,99	31,100	償却資産						197,442
	計	185,19			4,822,948	小計						712,308
	地域の正気創生事業費	19,284	1,971	38,009	96,163	軽自動車税環境性能割						2,114
	人口減少等特別対策事業費	19,284	2,383	45,954	156,244	軽自動車税種別割						62,854
	地域社会再生事業費	19,284	3,759	72,489	141,354	市町村たばこ税						72,699
	地域デジタル社会推進費	19,284	3,558	68,612	52,145	事業所税						-
						利子割交付金						2,015
						配当割交付金						10,613
						株式等譲渡所得割交付金						11,368
						法人事業税交付金						15,034
						市町村たばこ税						147,257
						市町村たばこ税						239,008
						市町村たばこ税						386,265
						市町村たばこ税						6,578,695
						市町村たばこ税						23,634
						市町村たばこ税						2,145,412
						市町村たばこ税						4,438,045
						市町村たばこ税						18,872
						市町村たばこ税						(
						市町村たばこ税						4,553
						市町村たばこ税						4,452,364
						市町村たばこ税						6,602,329
						市町村たばこ税						2,145,412
						市町村たばこ税						4,456,917
						市町村たばこ税						(
						市町村たばこ税						4,553
						市町村たばこ税						4,452,364

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( ) および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は、一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通交付税交付額 + 合併算定普通交付税交付額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



















令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics by age group and sex, including '65歳以上人口' and '人口集中心地区人口'.

Table showing '65歳以上人口' and '75歳以上人口' with their respective percentages.

Table showing '普通会計' and '特別会計' with '収入' and '支出' figures.

Table showing '令和2年度' and '令和3年度' financial indicators like '財政力指数' and '人口増加率'.

Large table with multiple columns for '補正の種類' and '増加額千円', detailing various correction items and their amounts.

Footnote text providing additional context and definitions for the data presented in the tables.







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Ichikawa, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正」による増減額は「修正」に「年度当初算定」に對する伸率を適用して算出している。
3.「人口」は「年度当初算定」に「年度当初算定」に對する伸率を適用して算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for basic values and population-related data.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口).

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) and the average number of people per household (世帯あたり人口).

Main table showing detailed financial and social indicators, including various types of expenditures, income, and social services.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による伸率算定は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Kobe, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増減額' (Increase/Decrease). It includes various sub-tables for population, employment, and financial metrics.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		33,498	1.278	42,810	500,877	災害復旧費	( )	( )	( )	( )	太子町	28464500	37
道路橋りょう費		( 959 )	1.000	959	68,760	辺地対策事業債償還費	( )	( )	( )	( )			
道路の面積		1,007	1.613	311	59,401	平成10年度以前許可債に係るもの	2,963	2,963	2,963	2,370			
道路の延長		193	( )	( )	( )	平成11年度以降同意等債に係るもの	532,655	532,655	532,655	17,578			
港湾		( )	( )	( )	( )	地方税減収補償償還費	10,265	10,265	10,265	185			
係留		( )	( )	( )	( )	財源対策債償還費	492,003	492,003	492,003	25,584			
外郭		( )	( )	( )	( )	減税補償債償還費	271,940	271,940	271,940	16,316			
係留		( )	( )	( )	( )	臨時財政対策債償還費	7,805,722	7,805,722	7,805,722	488,343			
外郭		( )	( )	( )	( )	東日本大震災災害対策緊急防災施策等債償還費	469,660	469,660	469,660	48,375			
漁港		( )	( )	( )	( )	国土強靱化施策債償還費	367,660	367,660	367,660	368			
都市計画費		33,690	1.000	33,690	33,488	地域改善対策特定事業債等償還費	( )	( )	( )	( )			
人口		33,498	1.145	38,355	20,482	通商対策事業債償還費	( )	( )	( )	( )			
都市公園の面積		158	408,101	64,888	5,846	公害防止事業債償還費	330,809	330,809	330,809	165,405			
下水道費		33,498	123,059	4,122,230	408,101	石油コンビナート等債償還費	( )	( )	( )	( )			
その他の土木費		33,498	1.150	38,523	89,890	地震対策緊急整備事業債償還費	( )	( )	( )	( )			
児童数		2,068	0.977	2,020	89,890	合併特別債償還費	( )	( )	( )	( )			
学級数		840	1,097	920	83,904	原発施設等立地地域復興債償還費	( )	( )	( )	( )			
学校数		4.00	1,000	4.00	43,448	個別算定経費計	33,498	33,498	42,810	42,810			
小計		( )	( )	( )	21,742	人口	33,498	33,498	42,810	42,810			
生徒数		1,113	0.951	1,058	44,753	面積	12.40	12.40	12.40	12.40			
学級数		370	1,755	650	73,385	計	22.61	22.61	22.61	22.61			
学校数		2.00	1,000	2.00	19,504	振替前需要額	346,628	346,628	346,628	346,628			
小計		( )	( )	( )	137,642	基準財政需要額	196,393	196,393	196,393	196,393			
教職員数		( )	( )	( )	( )	税目	95,582	95,582	95,582	95,582			
生徒数		( )	( )	( )	( )	個人	4,010	4,010	4,010	4,010			
人口		33,498	1,409	47,199	270,922	法人	63,185	63,185	63,185	63,185			
幼稚園等の子ども数		233	0.994	232	156,368	市	45,457	45,457	45,457	45,457			
生活保護費		( )	( )	( )	( )	町	15,683	15,683	15,683	15,683			
福祉費		33,498	0.974	32,627	900,505	村	67,594	67,594	67,594	67,594			
社会福祉費		33,498	1.183	39,628	325,346	民	16,504	16,504	16,504	16,504			
保健衛生費		8,247	1,026	8,481	621,037	税	40,410	40,410	40,410	40,410			
高齢者		3,364	1,179	3,966	346,628	均等割	88,107	88,107	88,107	88,107			
65歳以上人口		33,498	1.134	37,987	196,393	法人小計	7,363	7,363	7,363	7,363			
75歳以上人口		595	1,713	1,019	95,582	土地	4,706,881	4,706,881	4,706,881	4,706,881			
清掃費		595	10,143	6,010	4,010	家屋	114,159	114,159	114,159	114,159			
農業行政費		1	1,357	1,357	63,185	償却資産	129,724	129,724	129,724	129,724			
林野水産行政費		33,498	12,982	43,477	67,594	小計	44,811	44,811	44,811	44,811			
商行政費		12,092	1,099	14,228	16,504	軽自動車税環境性能割	32,103	32,103	32,103	32,103			
徴税費		12,946	1,526	18,452	40,410	軽自動車税種別割	( )	( )	( )	( )			
戸籍数		12,092	1,486	17,778	88,107	市町村たばこ税	( )	( )	( )	( )			
世帯数		33,498	1,000	33,498	7,363	事業所税	( )	( )	( )	( )			
人口		7.10	7.10	7.10	7,363	利子割交付金	( )	( )	( )	( )			
面積		22.61	22.61	22.61	22,611	配当割交付金	( )	( )	( )	( )			
計		33,498	1,347	45,122	470,881	株式等譲渡所得割交付金	( )	( )	( )	( )			
地域の五気創設事業費		33,498	1,347	45,122	470,881	法人事業税交付金	( )	( )	( )	( )			
人口減少等特別対策事業費		33,498	1,347	45,122	470,881	市町村たばこ税	( )	( )	( )	( )			
地域社会再生事業費		33,498	1,347	45,122	470,881	市町村たばこ税	( )	( )	( )	( )			
地域デジタル社会推進費		33,498	1,347	45,122	470,881	市町村たばこ税	( )	( )	( )	( )			
地域デジタル社会推進費		33,498	1,347	45,122	470,881	市町村たばこ税	( )	( )	( )	( )			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債交付金可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。











令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, income, expenditure, and other financial metrics. Includes sub-sections for '年 度' and '一本算定'.

Table showing population statistics, including total population, age distribution, and household counts. Columns include '年 人口', '世帯数', and '人口伸び率'.

Table with '65歳以上人口' and '75歳以上人口' columns, showing trends over time.

Table for '普通会計' (General Accounting) with columns for income and expenditure, including '歳入A千円' and '歳出B千円'.

Table for '財政力指数' (Fiscal Capacity Index) showing values for '令和2年度' and '令和3年度'.

Large table for '補正の種類' (Type of Correction) with multiple columns for different categories like '給与', '道路', '学級数', and '人口'. Includes detailed sub-categories and values.

Table for '地方交付税' (Local Allocation Tax) with columns for '地方交付税交付金' and '地方交付税交付金(千円)'.

Table for '地方交付税交付金(千円)' with columns for '令和2年度', '令和3年度', and '増減額'.

Footnote text explaining the data and providing context for the figures, including a note about the '令和3年度' data.







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the town of Saijo, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増加額' (Increase). It includes detailed breakdowns of income, expenses, and various subsidies.

(注) 1. 年度別地方交付税交付額(中)伸率は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「精正による増減額」は「増減額」に「精正」を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費	防費	16,069	2,022	32,682	382,028	災害復旧費	( 41,458 )				香美町	28585400	40
	道路橋りょう費	1,906				辺地対策事業債償還費	45,171		41,458	39,385			
	道路の面積	2,205	1,584	3,019	216,462	平成10年度以前許可債に係るもの	13,227		13,227	10,582			
	道路の延長	545	1,310	714	136,374	平成11年度以降同意等債に係るもの	( )		( )	( )			
港	係留	( )				地方税減収補填償還費	( 2,492 )		2,492	45			
港	外郭	( )				財源対策償還費	( 536,311 )		536,311	27,888			
漁	係留	603	1,000	603	6,151	減税補填償還費	( 144,791 )		144,791	8,687			
	外郭	469	1,289	609	2,259	臨時財政対策償還費	( 7,955,084 )		7,955,084	477,305			
	係留	9,566	1,000	9,566	9,569	東日本大震災等緊急対策等償還費	( 860,542 )		860,542	88,636			
	外郭	16,069	1,000	16,069	8,581	国土強靱化施策償還費	( 170,200 )		332,478	332			
公園費	人口	( )				地域改善対策特定事業債等償還費	( )		( )	( )			
	都市公園の面積	16,069	394,196	6,334,336	627,099	過疎対策事業債償還費	624,079		624,079	436,855			
	下水道費	16,069	1,414	22,722	32,492	公害防止事業債償還費	( )		( )	( )			
	その他の土木費	16,069	718	971	43,210	石油コンビナート等償還費	( )		( )	( )			
小学	児童数	600	1,245	750	68,400	地震対策緊急整備事業債償還費	( )		( )	( )			
学校	学級数	10,000	1,100	11,000	119,482	合併特別償還費	592,395		592,395	414,677			
校	学校数	380	1,686	641	231,092	個別算定経費計							
校	小計	17,000	1,702	29,000	203,747	人口	16,069		16,069	1,511,327			
高	生徒数	3,000	1,333	4,000	68,748	面積	( 100,72 )		26,048	7,220,201			
等	学級数	( )				計				494,912			
学	学校数	( )				振替前需要額				229,541			
校	小計	( )				基準財政需要額				724,453			
費	教職員数	( )				臨時財政対策債振替相当額				7,944,654			
	生徒数	( )				基準財政収入額等 千円				7,645,151			
その	人口	16,069	2,209	35,496	203,747	税目							
他の	幼稚園等の子ども数	96	1,063	102	68,748	個人	20,959		20,959	4,420			
教育費	生活保護費	( )				法人	28,990		28,990				
	社会福祉費	16,069	1,084	17,419	480,764	市町村民税	317,704		317,704				
	保健衛生費	16,069	3,990	64,115	526,384	均等割							
	高齢者	6,630	1,224	8,115	595,641	法人	126,411		126,411				
	保健福祉費	3,805	0,996	3,790	331,246	税源移譲相当額							
	清掃費	16,069	1,289	20,874	107,919	税源移譲相当額							
	農業行政費	1,181	1,409	1,664	156,083	分譲課税所得割交付金							
	林野水産行政費	365	0,916	334	133,934	小計	444,115		444,115	2,048			
	商行政費	16,069	1,889	30,354	42,192	法人小計	16,226		16,226	1,597,401			
	徴税費	6,228	2,349	14,630	63,055	土地	174,585		174,585				
戸籍住民	戸籍数	13,144	1,264	16,614	19,272	家屋	273,252		273,252	27,361			
基本台帳費	世帯数	6,228	2,056	12,805	28,043	償却資産	150,842		150,842				
	人口	16,069	25,161	404,312	715,632	小計	598,659		598,659	76,943			
	面積	( 45,91 )	1,000	45,91	47,609	軽自動車税環境性能割	2,670		2,670	32,741			
地域振興費	計	368,77				軽自動車税種別割	49,408		49,408	137,045			
	地域の五気創設事業費	16,069	1,723	27,687	527,179	市町村たばこ税	62,702		62,702	2,859			
	人口減少等特別対策事業費	16,069	3,129	50,280	70,048	事業所税	( )		( )	( )			
	地域社会再生事業費	16,069	4,196	67,426	131,481	利子割交付金	1,538		1,538	3,533			
	地域デジタル社会推進費	16,069	5,340	85,808	65,214	配当割交付金	8,073		8,073	3,374			
						株式等譲渡所得割交付金	8,648		8,648	922			
						法人事業税交付金	10,839		10,839	7,829			
						地方消費税	129,878		129,878	1,745,134			
						交付金	202,651		202,651	2,170,523			
						小計	332,529		332,529	8,364,771			
						標準財政収入額	7,645,151		7,645,151	7,645,151			
						標準財政収入額	1,745,134		1,745,134	1,745,134			
						交付基準額 (A-B)	5,900,017		5,900,017	5,900,017			
						調整額 (A×調整率)	( )		( )	( )			
						決定額 (C-D)	5,894,745		5,894,745	5,894,745			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政収支規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the town of Kamikami. It includes sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増加額' (Increase). It also features a '補正' (Correction) section with detailed breakdowns of adjustments.

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。 3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group, sex, and marital status. Includes columns for total population, male, female, and specific age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

Table showing population statistics by age group and sex, including 65+ and 75+ age groups.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による伸率(伸率)は調整額を加味して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。







令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定書の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.	
一本		兵庫県		都市計		適用区分		42	
年度	基準財政需要額A千円	A伸率	基準財政収入額B千円	B伸率	交付基準額(A-B)C千円	普通交付税交付額千円	特別交付税交付額千円	国庫特別交付税交付額千円	地方交付税交付額千円
R1	996,947,892	1.9	756,348,532	0.8	240,599,360	245,130,378	25,950,027	304	89,950,585
R2	1,023,494,919	2.7	782,676,399	3.5	240,818,520	243,669,827	25,204,514	235	84,810,121
R3	1,010,853,837	-1.2	759,839,815	-2.9	251,014,022	250,517,473	-	-	122,461,569
年	人口(人)	対前伸率(%)	世帯数(世帯)	対前伸率(%)	区分	第一次産業人口	第二次産業人口	第三次産業人口	人口
S35	3,671,209	-	-	-	H17国調	54,920	646,757	1,720,738	2,422,415
S40	4,080,127	11.1	-	-	H22国調	43,666	575,864	1,747,272	2,366,802
S45	4,439,325	8.8	-	-	H27国調	42,309	571,382	1,709,558	2,323,249
S50	4,750,231	7.0	-	-	区分	林業の従業者人口	漁業の従業者人口	計	人口
S55	4,887,259	2.9	1,526,379	4.6	H27国調	949	6,653	7,607	1,558,09
S60	5,009,644	2.5	1,596,219	4.6	H17国調	949	6,653	7,607	1,558,09
H2	5,128,387	2.4	1,716,731	7.5	H17国調	949	6,653	7,607	1,558,09
H7	5,117,853	-0.2	1,791,235	4.3	H12国調	687	6,038	6,720	6,660,60
H12	5,267,847	2.9	1,955,686	9.2	H12国調	687	6,038	6,720	6,660,60
H17	5,312,815	0.9	2,058,543	5.3	H17国調	435	5,071	5,506	6,003,31
H22	5,318,635	0.1	2,164,851	5.2	H22国調	938	4,474	5,412	6,003,31
H27	5,275,200	-0.8	2,222,989	2.7	H27国調	931	3,996	4,927	6,003,31
R2	5,222,444	-1.0	-	-	H27国調	931	3,996	4,927	6,003,31
R2	5,222,444	-1.0	-	-	H27国調	931	3,996	4,927	6,003,31
65歳以上人口	1,403,337	75歳以上人口	657,045	平均	0.758	令和2年度	0.764	令和3年度	0.751
年度	歳入A千円	歳出B千円	実収収支(A-B)C千円	実収収支(A-B-C)千円	21,249,235	20,895,473	35,172,222	29,747,247	29,747,247
R元	2,437,433,792	2,395,488,084	42,945,708	42,945,708	29,747,247	29,747,247	29,747,247	29,747,247	29,747,247
R2	3,194,390,816	3,069,471,347	1,244,919,469	1,244,919,469	29,747,247	29,747,247	29,747,247	29,747,247	29,747,247
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均	0.758	令和2年度	0.764	令和3年度	0.751
指数	0.759	0.764	0.751	平均	0.758	令和2年度	0.764	令和3年度	0.751
区分	数値	区分	数値	区分	数値	区分	数値	区分	数値
交通事故発生件数	23,659件	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
公共下水道	4,964,853人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
農業集落排水施設	116,679人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
海雲集落排水施設	3,916人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
林業集落排水施設	1,250人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
簡易排水処理施設	425人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
排水処理施設	323人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
特別排水処理施設	1,763人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
公営住宅家賃収入補助相当額	4,143,129千円	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
公営住宅家賃収入補助相当額	239,195千円	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
スクールバス乗降者数	109台(人)	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
教育扶助受給児童数	3,561人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
完全給食実施数	272,772人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
補食給食実施数	102,040人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
ミルク給食実施数	36人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
指定都市立学校教職員数	4,366人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
指定都市立学校教職員数	2,350人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
指定都市立学校教職員数	430人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
指定都市立学校教職員数	334人	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
指定都市立学校教職員数	508,376円	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
指定都市立学校教職員数	529,981円	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所
平均給与月額	245,130円	私立幼稚園施設数	17,814人	公立小学校園施設数	21,954人	私立幼稚園施設数	23箇所	公立小学校園施設数	23箇所

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」(伸率)は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)

2.「矯正による労働者数」(伸率)は前年度最終に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)

3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。

4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		246,740	-	397,952	4,856,038	災害復旧費	194,104	-	194,104	184,399	兵庫県	-	43
道路橋りょう費		17,684	-	19,723	1,414,140	辺地対策事業債償還費	243,685	-	243,685	184,399	町村計	-	1
道路の面積		19,287	-	19,723	1,414,140	平成10年度以前許可債に係るもの	187,471	-	187,471	149,977			
道路の延長		4,053	-	5,760	1,100,160	平成11年度以降同意等債に係るもの	23,375	-	23,375	18,700			
港湾		-	-	-	-	地方税減収補償償還費	5,654,677	-	5,654,677	186,606			
係留		-	-	-	-	財源対策債償還費	440,742	-	440,742	7,933			
外郭		1,839	-	1,839	18,758	減税補償債償還費	488,278	-	488,278	7,933			
係留		2,119	-	2,509	9,308	臨時財政対策債償還費	5,050,984	-	5,050,984	262,651			
外郭		190,512	-	193,041	191,884	東日本大震災災害対策等債償還費	8,943,818	-	8,943,818	137,654			
都市計画費		246,740	-	261,373	139,575	国土強靱化施策債償還費	2,223,047	-	2,223,047	4,978,112			
人口		3,250	-	43,782,467	4,334,465	地域改善対策特定事業債等償還費	2,261,863	-	2,261,863	2,262			
都市公園の面積		246,740	-	356,863	510,314	通商対策事業債償還費	1,294,043	-	1,294,043	905,831			
下水道費		246,740	-	17,900	796,552	公害防止事業債償還費	4,757,392	-	4,757,392	404,653			
その他の土木費		12,869	-	750	684,000	石油コンビナート等債償還費	1,565,545	-	1,565,545	2,262			
児童数		6,380	-	62.00	2,153,996	地震対策緊急整備事業債償還費	96,998,829	-	96,998,829	-			
学級数		58.00	-	8,540	361,242	合併特別債償還費	2,805,535	-	2,805,535	1,963,874			
学校数		27.00	-	353.0	398,537	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-			
学校数		27.00	-	28.00	273,056	個別算定経費計	246,740	※	246,740	63,324,479			
小計		-	-	-	1,032,835	人口	548,39	-	548,39	6,964,070			
教職員数		-	-	-	-	面積	1,740,35	-	1,740,35	548,39			
生徒数		-	-	-	-	計	3,523,093	-	3,523,093	8,213,851			
その他の教育費		246,740	-	423,877	2,433,053	振替前需要額	1,587,249	-	1,587,249	71,538,330			
幼稚園等の子ども数		1,346	-	1,335	899,790	基準財政需要額	4,662,559	-	4,662,559	66,875,771			
生活保護費		246,740	-	246,608	6,806,380	税目	323,919	-	323,919	58,370			
社会福祉費		246,740	-	507,996	4,170,647	個人	497,042	-	497,042	125,550			
保健衛生費		78,309	-	86,634	6,358,934	法人	6,769,132	-	6,769,132	-			
65歳以上人口		37,824	-	40,310	3,523,093	税源移譲相当額除却	2,350,024	-	2,350,024	99,594			
75歳以上人口		246,740	-	307,011	1,587,249	税源移譲相当額	-	-	-	35,957			
清掃費		10,708	-	15,870	1,488,605	分譲課税所得割交付金	9,119,156	-	9,119,156	30,017,262			
農業行政費		815	-	1,545	619,545	小計	328,145	-	328,145	22,967			
林野水産行政費		246,740	-	408,607	567,963	法人税割	3,706,082	-	3,706,082	285,954			
商行政費		92,201	-	167,054	720,003	土地	5,079,962	-	5,079,962	-			
徴税費		129,776	-	158,753	184,154	家屋	3,653,559	-	3,653,559	804,127			
戸籍数		92,201	-	165,624	362,715	償却資産	12,439,603	-	12,439,603	-			
世帯数		246,740	-	2,037,812	3,606,927	小計	22,785	-	22,785	195,288			
基本台帳費		273.10	-	276.65	286,887	軽自動車税環境性能割	627,396	-	627,396	1,308,336			
地域振興費		1,740.35	-	2,766.55	49,297,668	軽自動車税種別割	1,072,733	-	1,072,733	43,549			
計		246,740	-	370,938	938,473	市町村たばこ税	279	-	279	-			
地域の五気創造事業費		246,740	-	507,433	1,725,273	事業所税	-	-	-	-			
人口減少等特別対策事業費		246,740	-	586,173	1,143,039	利子割交付金	26,730	-	26,730	159,646			
地域社会再生事業費		246,740	-	693,898	527,363	配当割交付金	149,875	-	149,875	34,942			
地域デジタル社会推進費		246,740	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	160,942	-	160,942	13,160			
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人事業税交付金	246,362	-	246,362	207,748			
従来分		1,797,167	-	1,797,167	31,576,895	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	31,576,895	-	31,576,895	39,882,691			
引上げ分		2,957,581	-	2,957,581	79,761,142	標準収入額等合計	39,882,691	-	39,882,691	79,761,142			
小計		4,754,738	-	4,754,738	66,875,771	標準財政規模	79,761,142	-	79,761,142	66,875,771			
区		66,875,771	-	66,875,771	66,875,771	普通交付税	-12,161	-	-12,161	66,863,610			
分		31,576,895	-	31,576,895	24,713	標準財政収入額	31,576,895	-	31,576,895	31,601,608			
標準財政需要額		A	-	A	-	交付税決定額	35,298,876	-	35,298,876	35,262,002			
基準財政収入額		B	-	B	-	調整額(A×調整率)	-	-	-	46,110			
交付税決定額		C	-	C	-	決定額(C-D)	-	-	-	35,215,892			
交付税決定額		D	-	D	-								

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。( ) および( )は数値未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付税標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Minamiawakura, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税問題」(中)「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「修正による増加需要額」(中)「合併定額」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。



令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消費	防費	5,469,184	-	5,469,184	68,930,433	災害復旧費	975,557	-	975,557	-
	道路橋りょう費	170,017	-	170,017	14,953,898	辺地対策事業債償還費	1,303,601	-	1,303,601	926,781
	道路の面積	169,882	-	169,882	15,619,025	平成10年度以前許可債に係るもの	520,222	-	520,222	416,177
	道路の延長	29,913	-	29,913	1,944,193	平成11年度以降同意等債に係るもの	3,933,304	-	3,933,304	3,146,644
	港湾	65,609	-	65,609	975,410	地方収減収補償債償還費	215,394,821	-	158,555,191	5,232,324
	係留	50,721	-	50,721	160,172	財源対策債償還費	39,267,388	-	39,267,388	706,812
	外郭	80,105	-	80,105	125,086	減税補償債償還費	116,088,285	-	116,088,285	6,036,591
	係留	15,489	-	15,489	3,924,048	臨時財政対策債償還費	106,973,603	-	106,973,603	6,418,415
	外郭	21,760	-	21,760	1,806,229	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	104,131,714	-	106,973,603	83,799,024
	都市計画費	5,339,901	-	5,339,901	31,534,319	国土強靱化施策債償還費	1,396,650,419	-	1,396,650,419	-
	人口	5,469,184	-	5,469,184	12,302,020	地域改善対策特定事業債等償還費	1,004,943,396	-	71,004,954	7,313,511
	都市公園の面積	48,817	-	48,817	13,307,820	通商対策事業債償還費	167,977,958	-	167,977,958	-
	下水道費	5,469,184	-	5,469,184	12,387,696	公害防止事業債償還費	59,928,917	-	59,928,917	59,929
	その他の土木費	5,469,184	-	5,469,184	10,186,836	石油コンビナート等債償還費	102,775	-	102,775	82,220
	児童数	276,934	-	276,934	55,888,707	地震対策緊急整備事業債償還費	3,922,784	-	3,922,784	2,745,950
	学級数	5,469,184	-	5,469,184	15,385,732	合併特別債償還費	37,573,820	-	37,573,820	18,786,914
	学級数	342,000	-	342,000	8,130,245	原簿施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
	学校数	1,115,000	-	1,115,000	1,285,809	個別算定経費計	22,418,734	-	22,418,734	15,693,115
	小計	1,139,181	-	1,139,181	91,526,296	面積	5,469,184	-	5,469,184	87,244,884
	教職員数	16,686	-	16,686	10,186,836	面積	8,400,95	-	8,400,95	6,865,877
	生徒数	13,708,000	-	13,708,000	152,474,239	面積	-	-	-	94,110,761
	人口	5,469,184	-	5,469,184	81,942,927	面積	-	-	-	127,124,128
	幼稚園等の子ども数	13,863	-	13,863	108,894,620	面積	-	-	-	1,077,515,377
	生活保護費	5,222,444	-	5,222,444	40,582,528	面積	-	-	-	-
	社会福祉費	5,469,184	-	5,469,184	7,863,347	面積	-	-	-	-
	保健衛生費	5,469,184	-	5,469,184	3,032,362	面積	-	-	-	-
	高齢者	1,481,646	-	1,481,646	8,895,824	面積	-	-	-	-
	保健福祉費	694,869	-	694,869	8,214,896	面積	-	-	-	-
	清掃費	5,469,184	-	5,469,184	2,446,574	面積	-	-	-	-
	農業行政費	67,265	-	67,265	4,643,002	面積	-	-	-	-
	林野水産行政費	5,742	-	5,742	58,091,910	面積	-	-	-	-
	商行政費	5,469,184	-	5,469,184	3,170,278	面積	-	-	-	-
	徴税費	2,315,200	-	2,315,200	925,266,849	面積	-	-	-	-
	戸籍住民	2,181,824	-	2,181,824	10,145,079	面積	-	-	-	-
	基本台帳費	2,315,200	-	2,315,200	13,466,774	面積	-	-	-	-
	地域振興費	5,469,184	-	5,469,184	3,465,881	面積	-	-	-	-
	面積	1,603,93	-	1,603,93	3,546,664	面積	-	-	-	-
	面積	8,400,95	-	8,400,95	-	面積	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	面積	-	-	-	-
	地域の正気創設事業費	5,469,184	-	5,469,184	925,266,849	面積	-	-	-	-
	人口減少等特別対策事業費	5,469,184	-	5,469,184	10,145,079	面積	-	-	-	-
	地域社会再生事業費	5,469,184	-	5,469,184	13,466,774	面積	-	-	-	-
	地域デジタル社会推進費	5,469,184	-	5,469,184	3,465,881	面積	-	-	-	-
	地域デジタル社会推進費	5,469,184	-	5,469,184	3,546,664	面積	-	-	-	-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (標準財政収入額等合計) - B - C) × 100 / 75」(分譲課税所得割交付金 + B + C)で計算している。( ) および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政収入額」は、「(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金) + 普通交付税交付金」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。



令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Main data table containing financial and demographic information for the city of Minamimurayama. It includes sections for '基礎数値等' (Basic Values), '税収' (Tax Revenue), '地方交付税' (Local Allocation Tax), '人口' (Population), '面積' (Area), '住居基本台帳' (Residential Basic Register), and '補正の種類' (Types of Corrections).

(注) 1. 1年度別地方交付税交付額(中)伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正」による増減額(中)伸率は前年度当初算定額に対する伸率である。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査結果を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。